



横幹連合

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合 2025 年度定時総会

日時：2025 年 5 月 28 日（水）14:00～16:00

会場：早稲田大学西早稲田キャンパス 63 号館 2 階 04 会議室

開会

【挨拶】 14:00～14:05 会長：椿 広計

【議事】 14:05～14:35

第 1 号議案：新役員の選任

第 2 号議案：代表理事(会長)の選任

第 3 号議案：2024 年度事業報告および 2025 年度事業計画案

第 4 号議案：2024 年度収支決算報告および 2025 年度予算案

【特別講演】 14:45～15:45

タイトル：「東京都立立川国際中等教育学校が考える STEAM 教育に今後について」

講演者：東京都教育委員会 統括指導主事 小澤信敬氏

概 要：

- ・ R5 年度の立川国際における「探究学習」推進にかかる課題
- ・ R6 年度の立川国際における「STM 分野」を推進させる学校改革について
- ・ R7 年度の同校のける「A 分野」を推進させる学校改革について

閉会

■懇親会 16:00～17:00 63 号館 1 階ロームスクエア（参加費 5,500 円）

■2025 年度第 1 回理事会（63 号館 2 階 05 会議室）

懇親会終了後、1 時間程度を予定

■特別講演講師

小澤 信敬 氏 略歴

教科 保健体育科

専門 柔道（6段）

中学校2年生から40歳くらいまで

勤務校 R3年・4年 東京都立立川国際中等教育学校 高校の副校長

R5年・6年 中学の副校長

R7 東京都教育委員会 統括指導主事

その他 東京都 STEAM 教育研究団体 事務局長

1. 第1号議案：新役員の選任 2025年度横幹連合役員（案）

役職		#	任期				氏名	所属	所属学会	推薦 母体
			初就任	始		終				
理事	再任	1	2007.4	2025.5	～	2027.5	椿 広計	情報・システム 研究機構	日本品質管理学会	理事
理事	留任	2	2022.5	2024.5	～	2026.5	藤田 政之	金沢工業大学	計測自動制御学会	理事
理事	留任	3	2023.6	2024.5	～	2026.5	山上 伸	日本オペレーションズ・リ サーチ学会	日本オペレーションズ ・リサーチ学会	理事
理事	留任	4		2024.5	～	2026.5	稲見 昌彦	東京大学	日本バーチャルリ アリティ学会	学会
理事	留任	5		2024.5	～	2026.5	歌代 豊	明治大学	国際戦略経営研究 学会	学会
理事	留任	6		2024.5	～	2026.5	木村 光宏	法政大学	日本信頼性学会	学会
理事	留任	7	2020.4	2024.5	～	2026.5	佐藤 一弘	東洋製鐵グループ ホールディングス	日本開発工学会	学会
理事	留任	8	2020.4	2024.5	～	2026.5	長沢 伸也	早稲田大学	商品開発・管理学 会	学会
理事	留任	9		2024.5	～	2026.5	林 裕子	山口大学	日本MO T学会	学会
理事	留任	10		2024.5	～	2026.5	松野 文俊	大阪工業大学	日本ロボット学会	学会
理事	留任	11		2024.5	～	2026.5	丸山 浩平	早稲田大学	研究・イノベー ション学会	学会
理事	留任	12		2024.5	～	2026.5	山下 善之	東京農工大学	計測自動制御学会	学会
理事	新任	13		2025.5	～	2027.5	赤松 幸生	国際航業(株)	日本リモートセンシ ング学会	学会
理事	再任	14	2023.6	2025.5	～	2027.5	猪原 健弘	東京科学大学	社会情報学会	学会
理事	再任	15	2023.6	2025.5	～	2027.5	伊藤 敦	京都府立大学	日本情報経営学会	理事
理事	再任	16	2023.6	2025.5	～	2027.5	大江 秋津	東京理科大学	経営情報学会	理事
理事	再任	17	2022.5	2025.5	～	2027.5	川中 孝章	東京大学	日本経営システム 学会	学会
理事	新任	18		2025.5	～	2027.5	栗木 哲	統計数理研究所	応用統計学会	学会
理事	再任	19	2023.6	2025.5	～	2027.5	下野 僚子	早稲田大学	日本品質管理学会	学会
理事	新任	20		2025.5	～	2027.5	鈴木 亮一	金沢工業大学	計測自動制御学会	学会
理事	新任	21		2025.5	～	2027.5	諏訪 晴彦	摂南大学	システム制御情報 学会	学会
理事	新任	22		2025.5	～	2027.5	浜田 良樹	旭川工業高等専 門学校	日本シミュレーション &ゲーミング学会	学会
理事	再任	23	2020.4	2025.5	～	2027.5	宮里 義彦	統計数理研究所	日本統計学会	学会
監事	留任	24	2015.4	2024.5	～	2026.5	藤井 享	豊橋技術科学大 学	国際戦略経営研究 学会	理事
監事	新任	25	2021.4	2025.5	～	2027.5	伊藤 誠	筑波大学	日本品質管理学会	理事

注：初就任時期は任意団体の時期を含む

名誉会長		1		2008.4	～		吉川 弘之	大阪国際工科専門職 大学学長		
顧問		1		2013.4	～		木村 英紀	東京大学名誉教授 大阪大学名誉教授		
顧問		2		2018.10	～		鈴木 久敏	筑波大学名誉教授		

2025 年度 新任・再任役員候補者 略歴

理事候補略歴

つばき ひろえ
椿 広計（再任）（情報・システム研究機構）

1982 年 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了
1982 年～1987 年 東京大学工学部計数工学科助手
1987 年～1997 年 慶應義塾大学理工学部数理科学科専任講師
1997 年～2000 年 筑波大学社会工学系助教授、
2000 年～2012 年 同教授、その後大学院ビジネス科学研究科教授
2005 年～2013 年 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター長（2005 年～2007 年特任客員教授）
2007 年～2015 年 統計数理研究所データ科学研究系教授、総合研究大学院大学複合科学研究科教授
2010 年～2015 年 統計数理研究所副所長
2015 年～2019 年 独立行政法人統計センター理事長
2019 年～2025 年 情報・システム研究機構 理事 統計数理研究所長
2024 年～現在 情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設 副施設長
筑波大学名誉教授、統計数理研究所名誉教授、総合研究大学院大学名誉教授
現職（所属・役職）：情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設 副施設長
現在、総務省統計委員会委員長、総務省統計監理官、日本学術会議連携会員、
日本自殺総合対策学会理事長、応用統計学会理事、（一財）日本規格協会理事、（公財）日本統計協会理事、
（一社）品質工学会特別顧問
専門分野：応用統計学・品質マネジメント

あかまつ ちきお
赤松 幸生（新任）（国際航業（株））

1980～1984 年 千葉大学理学部地学科
1984 年～現在 国際航業株式会社
1997～2000 年 千葉大学大学院自然科学研究科情報システム科学専攻（博士後期課程）
※博士（工学）取得
2012～2016 年 日本写真測量学会 監事
2015 年～現在 日本測量調査技術協会技術委員会 委員長
2015 年～2025 年 文部科学省地球観測推進部会 委員
2016 年～現在 国土交通省 ICT 導入協議会委員 委員
2016～2020 年 日本写真測量学会 理事
2018 年～現在 国土交通省 BIM/CIM 推進委員会 委員
2019 年～現在 文部科学省国立研究開発法人審議会（JAXA 部会） 臨時委員
2020 年～現在 文部科学省宇宙航空科学技術推進委託費審査評価会 委員
2020～2022 年 日本写真測量学会 常務理事
2022 年～現在 日本写真測量学会 副会長
現職（所属・役職）：国際航業（株）・上席フェロー
専門分野：リモートセンシング

いのはら たけひろ
猪原 健弘（再任）（東京科学大学）

1992 年 東京工業大学理学部数学科 卒業（学士（理学））
1994 年 東京工業大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻 修士課程 修了（修士（理学））
1997 年 東京工業大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻 博士後期課程 修了（博士（理学））
1997 年～1999 年 東京工業大学大学院総合理工学研究科知能システム科学専攻 助手
1999 年～2001 年 東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻 講師
2001 年～2007 年 東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻 助教授

2007 年～2010 年 東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻 准教授
 2010 年～2016 年 東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻 教授
 2016 年～2024 年 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院／環境・社会理工学院社会・人間科学系教授
 2024 年～現在 東京科学大学リベラルアーツ研究教育院／環境・社会理工学院社会・人間科学系教授
 現職（所属・役職）：東京科学大学リベラルアーツ研究教育院／環境・社会理工学院社会・人間科学系 教授
 専門分野：意思決定、社会モデリング、合意形成、紛争解決

いとう あつし
 伊藤 敦（再任）（京都府立大学）
 2005 年～ 自由が丘産能短期大学専任講師
 2017 年～ 北見工業大学准教授
 2021 年～ 京都府立大学教授 博士（経済学）
 現職（所属・役職）：京都府立大学公共政策学部・教授
 専門分野：医療経済学・医療経営学

おおえ あきつ
 大江 秋津（再任）（東京理科大学）
 1992 年 3 月 名古屋大学 文学部 史学科 考古学専攻 卒業
 1992 年 6 月～1998 年 8 月 アンダーセン・コンサルティング（現アクセンチュア）テクノロジーグループ コンサルタント（会社都合により 6 月入社）
 1999 年 5 月～2000 年 2 月 Montgomery County Community College（米国）留学
 2001 年 4 月～2006 年 12 月 コムテック株式会社 プロジェクトアドバイザー、品質管理事務局マネージャー
 2007 年 4 月～2009 年 3 月 筑波大学大学院 システム情報工学研究科社会システム工学専攻 修了 修士（社会工学）
 2009 年 4 月～2012 年 11 月 筑波大学大学院 システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻 修了 博士（マネジメント）
 2012 年 12 月 筑波大学 システム情報系 博士特別研究員
 2014 年 4 月 日本大学 生産工学部 マネジメント工学科 助教
 2017 年 4 月 日本大学 生産工学部 マネジメント工学科 准教授
 2019 年 4 月 東京理科大学 経営学部 経営学科 准教授
 2019 年 6 月～2023 年 6 月 一般社団法人 経営情報学会 副会長
 2024 年 4 月 東京理科大学 経営学部 経営学科 教授
 現職（所属・役職）：東京理科大学 経営学部 経営学科 教授
 専門分野：組織行動論、経営戦略論、博物館経営論

かわなか たかあき
 川中 孝章（再任）（東京大学）
 1988 年 早稲田大学大学院理工学研究科機械工学専攻工業経営学専門分野修士課程修了
 1988 年～1994 年 松下電器産業（現 パナソニック）株式会社
 1994 年～1997 年 南海電設株式会社
 1997 年～2010 年 ネットワンシステムズ株式会社
 2008 年～現在 明治大学商学部 特任研究員
 2012 年～2014 年 東京大学人工物工学研究センター 特任研究員
 2012 年～2013 年 共愛学園前橋国際大学国際社会学部 非常勤講師
 2014 年～2016 年 東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 特任研究員
 2015 年～2017 年 明治大学商学部 兼任講師
 2017 年～2021 年 東京大学大学院工学系研究科国際工学教育推進機構 講師
 2021 年～現在 東京大学大学院工学系研究科国際工学教育推進機構 准教授
 2021 年～現在 早稲田大学総合研究機構価値創造マネジメント研究所 招聘研究員

現職（所属・役職）：東京大学大学院工学系研究科国際工学教育推進機構 准教授、早稲田大学総合研究機構価値創造マネジメント研究所 招聘研究員、明治大学商学部 特任研究員
専門分野：経営システム学、経営工学

栗木 哲（くりき さとし）（新任）（統計数理研究所）

1982年～1984年 東京大学、大学院工学系研究科、計数工学専攻
1984年～1987年 日本電気株式会社
1987年～1993年 東京大学、工学部 計数工学科、助手
1993年～1995年 信州大学、工学部 情報工学科、助教授
1995年～2005年 統計数理研究所、統計基礎研究系、助教授
1995年～2005年 総合研究大学院大学、複合科学研究科 統計科学専攻、助教授
2005年～2024年 統計数理研究所、数理・推論研究系、教授
2005年～現在 総合研究大学院大学、複合科学研究科 統計科学専攻、教授
2023年～現在 総合研究大学院大学、教育企画開発センター、教授
2024年～現在 統計数理研究所、統計基盤数理研究系、教授
現職（所属・役職）： 統計数理研究所、統計基盤数理研究系・教授
専門分野：統計科学

下野 僚子（しも の りょうこ）（再任）（早稲田大学）

2005年 東京工業大学 工学部化学システム工学科 卒業
2008年 東京大学大学院 工学系研究科化学システム工学専攻 修士課程修了
2011年 東京大学大学院 工学系研究科化学システム工学専攻 博士課程修了、博士（工学）取得
2011年～2016年 東京大学大学院 工学系研究科 医療社会システム工学寄付講座 特任助教
2016年～2021年 東京大学 総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座 特任助教
2021年～2022年 同 特任講師
2022年～ 現職
現職（所属・役職）：早稲田大学 理工学術院 創造理工学研究科 経営デザイン専攻・准教授
専門分野：品質管理、社会システム工学

鈴木 亮一（すずき りょういち）（新任）（金沢工業大学）

1999年3月 北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科 情報システム学専攻 博士後期課程修了
1999年4月 日本学術振興会 研究員
2002年4月 金沢工業大学 講師
2005年4月 金沢工業大学 工学部 助教授
2013年4月 金沢工業大学 工学部 教授
2022年4月 金沢工業大学 学長補佐
現職（所属・役職）：金沢工業大学 教授・学長補佐
専門分野：制御応用、制御工学

諏訪 晴彦（す わ はるひこ）（新任）（摂南大学）

1997年～2001年 摂南大学工学部経営工学科 講師
2002年～2009年 摂南大学工学部マネジメントシステム工学科 助教授
2010年～ 摂南大学理工学部機械工学科 教授
2012年～2013年 マサチューセッツ工科大学 製造・生産性研究所 客員研究員
2022年～ 摂南大学 教務部長
2024年～ 全学教育機構長
2024年～ 摂南大学 副学長（～2025.3）
現職（所属・役職）：摂南大学理工学部・教授

専門分野：生産工学，システム工学

はまだ りょうじゅ
浜田 良樹（**新任**）（旭川工業高等専門学校）

1991 年～1995 年 東北大学法学部（95.3 学士(法学)）

1997 年～2001 年 東北大学大学院情報科学研究科博士後期課程（01.3 博士(情報科学)）

2003 年～2014 年 東北大学大学院情報科学研究科 講師・准教授

2014 年～2019 年 タイ王国タマサート大学シリントーン国際工学部 准教授

現職（所属・役職）：旭川工業高等専門学校 人文理数総合科 教授

専門分野：ゲーミングシミュレーション（制作・方法論）、法情報学、デザイン経営

みやさと よしひこ
宮里 義彦（**再任**）（統計数理研究所）

1984 年～ 東京大学工学部助手

1985 年～ 千葉工業大学助手

1987 年～ 統計数理研究所助教授（2007 年～准教授）

1988 年～ 総合研究大学院大学助教授（2007 年～准教授）併任

2008 年～ 統計数理研究所教授

2008 年～ 総合研究大学院大学教授併任

2015 年～ 総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻長（兼務、2019 年 3 月まで）

2019 年～ 統計数理研究所副所長（兼務、2022 年 3 月まで）

2020 年～ 総合研究大学院大学複合科学研究科長（兼務、2022 年 3 月まで）

2022 年～ 統計数理研究所名誉教授

2022 年～ 総合研究大学院大学名誉教授

現職（所属・役職）：統計数理研究所・特任教授

専門分野：制御理論、特に非線形ロバスト適応制御

監事候補略歴

いとう まこと
伊藤 誠（**新任**）（筑波大学）

2013 年～(現在) 筑波大学 システム情報系 教授

2009 年～ 筑波大学 大学院システム情報工学研究科 准教授

2002 年～ 筑波大学 電子・情報工学系 講師

1998 年～ 電気通信大学 大学院情報システム学研究科 助手

1996 年～ 筑波大学 電子・情報工学系 助手

現職（所属・役職）：筑波大学システム情報系・教授

専門分野：安全性、信頼性、ヒューマンファクター

2. 第2号議案：代表理事(会長)の選任

定款第14条第2項「2 会長および副会長は総会にて選任する」にしたがい、第1号議案での新任および再任の役員候補者が原案通り承認され選任されることを停止条件として、新たに選任された新任および再任の理事を含む理事の中から、理事会が推薦する椿 広計氏を会長候補とし、代表理事として選任する。

会長候補略歴

椿^{つばき} 広計^{ひろえ} (再任) (統計数理研究所)

1982 年 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了

1982 年～1987 年 東京大学工学部計数工学科助手

1987 年～1997 年 慶應義塾大学理工学部数理科学科専任講師

1997 年～2000 年 筑波大学社会工学系助教授、

2000 年～2012 年 同教授、その後大学院ビジネス科学研究科教授

2005 年～2013 年 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター長(2005 年～2007 年特任客員教授)

2007 年～2015 年 統計数理研究所データ科学研究系教授、総合研究大学院大学複合科学研究科教授

2010 年～2015 年 統計数理研究所副所長

2015 年～2019 年 独立行政法人統計センター理事長

2019 年～2025 年 情報・システム研究機構 理事 統計数理研究所長

2024 年～現在 情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設 副施設長

筑波大学名誉教授、統計数理研究所名誉教授、総合研究大学院大学名誉教授

現職(所属・役職)：情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設 副施設長

現在、総務省統計委員会委員長、総務省統計監理官、日本学術会議連携会員、

日本自殺総合対策学会理事長、応用統計学会理事、(一財)日本規格協会理事、(公財)日本統計協会理事、

(一社)品質工学会特別顧問

専門分野：応用統計学・品質マネジメント

3. 第3号議案：2024（令和6）年度事業報告および2025（令和7）年度事業計画案

3-1 横幹連合 2024 年度事業報告・2025 年度事業計画

（A）2024（令和6）年度事業報告

〔1〕2024（令和6）年度の概況

理事会および横幹連合コンファレンスを対面とオンラインでのハイブリッド開催として実施した。

2024 年度の活動方針として、

- ① 調査研究事業の継続
- ② TD 研究（Transdisciplinary Research）の推進方策の検討
- ③ 横幹会議の実施
- ④ 普及啓発事業の実施
- ⑤ 広報・出版事業の実施
- ⑥ 横幹コトづくり至宝認定事業の推進
- ⑦ 持続可能な事業体制への転換

を打ち出し、この方針に沿った活動に注力した。

基盤的な学術活動である第15回横幹連合コンファレンスを、2024年12月14日(土)・15日(日)に開催した。東京科学大学大岡山キャンパスを拠点とし、関係各位の協力のもと、ハイブリッド形式で開催することができた。「多分野連携研究と横断型人材育成」をテーマに、総計125件の発表を得て、2日間で218名の参加があった。

この第15回横幹連合コンファレンスに併設して、2024年度の会員学会会長懇談会を開催した。会員学会から12名(うち横幹連合役員2名)、役員出席16名の合計28名の出席を得て、横幹連合の最近の活動状況の報告、横幹連合加盟学会が期待する横幹連合活動について、出版企画第2弾のテーマ、第16回横幹コンファレンス紹介を行い、意見交換を行った。

横幹連合の会誌「横幹」について、第18巻第1号(2024年4月)、第18巻2号(2024年10月)を発行しJ-STAGEにて公開した。

広報活動として、ホームページやニュースレターを通じて幅広く社会とのコミュニケーションを行った。ニュースレターはNo.77～No.80の4回の発行をそれぞれ、5月、8月、11月、2月に行った。

出版活動として、『〈知の挑戦〉シリーズ イノベーションの創出－仕組み・社会実装・技術－』を刊行した。横幹連合の会員学会9つからの寄稿をまとめたもので、イノベーションに対する研究を分野横断的に俯瞰できる書籍となっている。

調査研究会については、「多価値相克状況における合意形成のための動的参照モデル調査研究会」主査：遠藤 薫氏（学習院大学）では、その目標を達成するために、①多様なステークホルダー間の相反する価値観にバランスのとれた意思決定と行動を可能にする理論的枠組みを、可視化可能な指標群、社会シミュレーション手法を備えた方法論として提示すること、②この方法論を、公共分野政策・産業ソリューションおよび複合災害の場面で、指標計測、シミュレーション、熟議等で構成するアーキテクチャとして社会実装し、その正当性を立証すること、を中心に、競争的資金への申請を検討した。「SDGsに資する産官学プロジェクト形成調査研究会」主査：椿 美智子氏（東京理科大学）では、SDGs達成に資する学術横断的システムの姿を明らかにすることで、必要な産官学協働プロジェクトを企画し、その社会実現に向けた活動を組織することの検討を行い令和6年度社会技術研究開発事業「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラムシナリオ創出フェーズ」への応募に向けて準備を行ったが、申請時期の問題で科学研究費基盤Aに研究課題名「ゲーミングと多角的分析によるシステム思考型過疎地域連携シナリオ設計手法の構築」と題して申請を行った。第15回横幹連合コンファレンスでは、企画セッション「SDGsに資するプロジェクトにおけるシステム思考型地域シナリオ設計手法の構築を目指して」を企画・実施した。「横幹知で推進するDX調査研究会」主査：山本修一郎氏（名古屋国際工科大学）では、複雑で多様化している人間・社会の諸問題の解決をゴールとしたSociety5.0、SDGsが提唱されている中、DX（デジタル技術が人間の生活のあらゆる側面に引き起こす、あるいは影響を与える変化）が注目されており、どんな変化が起こりえるか、人間の生活に望ましい姿は何か、デジタル技術の進化仮説の立案とその帰結の探索に加えて、デジタル技術の進展が知にどのような影響

をもたらすか、共創の姿はどのような形に変貌を遂げるのか、など横幹連合として取り組むことを行った。第 61 回横幹技術フォーラムでは、本調査研究会の活動状況の報告を行った。第 15 回横幹連合コンファレンスでは、企画セッション「DX 経営に向けた領域融合を推進する横幹知」を実施した。「TD (Transdisciplinary) 概念とその研究評価システムに関する調査研究会」では、TD 研究の概念、方法論を明確にするとともに、研究成果を評価する新たな方法論を開発することにある。7 月 17 日にはノースカロライナ州立大学の Stephan Porter 教授を招待講演の講師に招き、指標開発状況の報告を行った。第 15 回横幹連合コンファレンスでは、企画セッション「TD (Transdisciplinary) 概念とその研究評価システムに関する調査研究会中間報告」を実施した。

横幹技術協議会とは、第 61 回横幹技術フォーラムを共催した。

一方で、今年度は「日本計算機統計学会」からの再入会があり、年度末での会員数は、総計 34 学会となった。新規会員の勧誘活動は今後も継続することとした。

防災・減災を学協会で連携して推進する一般社団法人防災学術連携体に引き続き参画した。

財政面では、コンファレンス・会誌等の事業努力により、前年度並みの成果を得たが、横幹協議会が解散することとなり、横幹協議会から得ていた資金が今後は受けられないこととなった。そのため、これまで以上に厳しい状況となるため、より一層の努力が必要である。横幹連合として、業務の見直し WG を立ち上げた。

加盟学会での横幹連合の認知、加盟学会の困りごとを共有するために、横幹連合に期待する活動の調査を 2024 年 11 月に実施した。結果は、24 年 12 月の会長懇談会で共有した。具体的な問題点は、1) 横幹連合の事業活動が、加盟学会各個人会員に殆ど認知されていないこと、2) 学会会員の減少、投稿論文の減少などに悩む国内学会が多いことであった。これを受けて横幹連合内に活動見直しの WG を設置し、既存事業の見直しや新規事業の方向性について議論を行った結果、横幹連合の認知改善や収益改善に加えて、横幹連合主導の事業の実施を計画することとなった。

- (1) 第 15 回横幹連合コンファレンスの開催
- (2) 第 16 回横幹連合コンファレンスの準備 (2025 年 12 月 13 日(土)、14 日(日)、金沢工業大学扇が丘キャンパスにて開催)
- (3) 2024 年度木村賞の選定
- (4) コトづくりコレクションの選定
- (5) 一般社団法人防災学術連携体の 2024 年度総会に出席するとともに審議内容を委員会で情報共有したほか、シンポジウムへの参加を通じて連携を継続した。
- (6) 関連機関との連携
 - ・横幹会議の開催：横幹連合が連携すべき重要機関と会員学会長とがトップレベルで意見交換をする場として横幹会議の第 6 回を開催した。(1) 標準化とアカデミアとの連携について 経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課長 小太刀慶明氏、(2) 大学における国際標準化人材育成事業について 筑波大学ビジネス科学研究群 立本博文氏、(3) システム安全に関する標準化専門人材育成 長岡技術科学大学 三好孝典氏、(4) 学会との連携について 日本知財標準株式会社 藤代尚武氏、(5) 総合討論 横幹連合の国際標準化とアカデミアへの協力の方向性についての講演および意見交換を行った。
 - ・横幹技術フォーラムの開催：(第 61 回)
- (7) 会誌「横幹」の刊行：第 18 巻第 1 号 (2024 年 4 月)、第 18 巻第 2 号 (2024 年 10 月) を発行した。J-STAGE にて公開中。
- (8) 横幹連合ニュースレター：No.77~No.80 を発行し、会員学会に周知した。
- (9) 『〈知の挑戦〉シリーズ イノベーションの創出－仕組み・社会実装・技術－』を刊行した。
- (10) 一般社団法人システムイノベーションセンターから第 15 回横幹連合コンファレンスの後援をいただくとともに会員にもご参加いただき、連携を継続した。

[2] 第 15 回横幹連合コンファレンスの開催

- ・実行委員長：猪原健弘 (東京科学大学)
- ・プログラム委員長：畑中健志 (東京科学大学)
- ・日程：2024 年 12 月 14 日(土)・15 日(日)
- ・会場：東京科学大学西 9 号館 E 棟を拠点とするハイブリッド開催 (東京都目黒区)
- ・メインテーマ：多分野連携研究と横断型人材育成
- ・特別講演 1 件、プレナリー講演 1 件、特別企画 3 件を実施、学術講演としては 5 パラレル 22 セッション

ンと1ポスターセッションを設けて総計125件の発表を得た。2日間で218名の参加があった。

・ベストポスター賞を下記に決定した(○印は受賞者)。

PS-21 AI協働学習を通じた数学教育がグローバル・シチズンシップに与える影響

○孫 ボラム(東京科学大学)

・横幹連合会誌「横幹」19巻1号(2025年4月発行)にて、開催報告を掲載する。

[3] 第16回横幹連合コンファレンスの準備

・日程：2025年12月13日(土)・14日(日)

・会場：金沢工業大学 扇が丘キャンパス

・実行委員長：鈴木亮一(金沢工業大学・情報理工学部ロボティクス学科)

・プログラム委員長：河合宏之(金沢工業大学・情報理工学部ロボティクス学科)

[4] 2024年度木村賞表彰

第15回横幹連合コンファレンスでの発表講演に対して木村賞の審査を行った。今年度は木村賞の該当なしという結果になった。木村賞の選定基準も含めて、今後検討していく必要がある。

[5] コトづくり至宝認定事業の推進

横幹連合傘下の会員学会およびその個人会員・賛助会員が保有する「コトづくり」の指針となる事例を、一定のルールで取り上げるために、「コトづくり至宝検討委員会」を設置した。

[6] 会員学会、横幹協議会と連携した活動

・横幹技術フォーラムの開催

第61回「横幹(総合)知の創出がDX社会に与えるインパクトとは」＝「横幹DX調査研究会」からの問題提起＝

日時：2024年10月15日(火) 15:00～18:00

[7] 会誌「横幹」の電子ジャーナル化

会誌「横幹」を、バックナンバーを含めて電子ジャーナルとしてJ-STAGEから公開中。オープンアクセスの流れを受けて、バックナンバーを含めて「横幹」第1巻1号からクリエイティブ・コモンズ：CCライセンスCC-BY-NCを適用している。

[8] 『〈知の挑戦〉シリーズ イノベーションの創出－仕組み・社会実装・技術－』の刊行

『〈知の挑戦〉シリーズ イノベーションの創出－仕組み・社会実装・技術－』(長沢伸也編著、林聖子・遠藤薫・上田隆一・小澤真紀子・入澤裕介・齊藤智明・繁野麻衣子・橋上英宜・中嶋良介・仲田知弘・鈴木研悟共著、晃洋書房、198pp., 2024.12.20, ISBN 978-4771038806)を刊行した。

[9] 一般社団法人システムイノベーションセンターとの連携強化

第15回横幹連合コンファレンスの後援をいただくとともに会員にもご参加いただいた。

(B) 2025(令和7)年度事業計画案

[1] 2025(令和7)年度の方針

2025年度においては、「新横幹図」に組み込まれた横幹科学技術の社会への実装に向けたさらなる活動の推進を行うとともに、これまでと同様に、経済産業省や経済産業省事業に関与する学協会と協力して、文理の知の統合が必要な新たな国際標準化に関わる啓発事業や調査研究事業を実施する。

また、前年度に引き続き、「横幹」の発刊、横幹連合コンファレンスの開催等を通じて、単独の学会では対応が難しい社会的課題に対する研究プロジェクトに取組んで、横幹科学技術の社会への実装、貢献と学術の深化に努める。これらの活動を通じて、新規会員の獲得に努めるとともに、会員相互の連携を強化する活動を実施する。さらに、ここ何年間か獲得できていない外部委託研究費等の獲得に向けた施策を図る。

具体的には以下の事項を推進する。

(1) 経済産業省「標準化とアカデミア」事業への協力

1) 新たな国際標準化への協力(国際標準化を支えるアカデミア人材育成は、別事業として大学が推進)

- 2) 国際標準化事業のアカデミアへの啓発に応える産学連携事業の企画
- 3) 経産省・経産省関連団体・国際標準化議長経験者等と協力して調査研究会の立ち上げ
- 4) 産学協同のワークショップあるいは横幹連合コンファレンスのセッションなどの企画

(2) 調査研究事業

「多価値相克状況における合意形成のための動的参照モデル調査研究会」主査：遠藤 薫氏（学習院大学）では、気候変動や世界情勢の流動化で顕在化する多様な社会価値を弱者にとっても著しく褒貶することなく実現する倫理度指標や持続度指標の高い公共事業・産業ソリューションならびに複合災害時リスク対応に繋がる実装を目的とした調査研究活動を行う。「SDGs に資する産官学プロジェクト形成調査研究会」主査：椿 美智子氏（東京理科大学）では、第 16 回横幹連合コンファレンスでの企画セッションの実施、SDGs 地方創生に関する最新文献での勉強会の実施、科学研究費基盤 A に採択された場合の総合的な分析とシナリオ提案を行う。「横幹知で推進する DX 調査研究会」では、競争的資金への応募、第 16 回横幹連合コンファレンスでの企画セッションの実施、ワークショップ・シンポジウムの企画実施を行う。「TD (Transdisciplinary) 概念とその研究評価システムに関する調査研究会」では、研究成果の取りまとめに向けた調整を行い、第 16 回横幹連合コンファレンスにおいて最終結果の報告会を行う。

(3) プロジェクト事業

社会的課題に関する国家プロジェクト（例えば SDGs や Society5.0）等への積極的参画、産業界の横幹的課題解決のための産学連携プロジェクトを推進する。具体的には、JST/RISTEX 等の機関と連携し、横幹連合の核となる考えである TD 研究（Transdisciplinary Research）の推進方策を検討する。

(4) 横幹会議

産官学とのトップ会談の場である横幹会議を開催し、その成果を会員学会にフィードバックすると共に、会員学会同士の連携協力へ橋渡しする。

(5) 普及啓発事業

会誌「横幹」の電子ジャーナル発行体制の強化に努め、会員学会の会員をはじめ広いサーキュレーションを得て、横幹科学技術の学術面での普及啓発を図る。また、社会的課題の横幹技術による解決をテーマにした横幹技術フォーラムの開催を行う。

新たに「知の挑戦」と題し、横幹連合傘下の各学会でのイノベーションに関しての、基本的な研究、さまざまな先端を行く研究、社会に貢献する研究、オリジナリティーある研究を紹介する出版を企画検討する。

(6) 広報事業

ホームページ、ニュースレター等による広報を行う。会員学会会員とのコンタクトの強化に努めると同時に、新しい広報手段の開拓を含め、会員学会活動の企業への情報提供の場づくりにも努力する。横幹連合のパンフレットの改訂を行う。横幹連合の活動見直しについての検討結果を踏まえ、必要に応じて活動を効率化する。

(7) 出版事業

「知の挑戦」シリーズの続編やその他書籍のテーマと出版方法の検討を進める。横幹連合の活動見直しについての検討結果を踏まえ、必要に応じて活動を効率化する。

(8) 横幹コトづくり至宝認定事業

コトづくり概念の明確化を検討すると共に、横幹連合参画学会代表者と共にコトづくり至宝事業を推進し、1 件の選定を目指す。

(9) その他

持続可能な事業体制への転換を目指す。具体的には、各種委員会における活動を見直し、その活動を持続可能な発展に繋げるための方策を検討する。

[2] 2025（令和 7）年度事業計画

2025（令和 7）年度横幹連合事業計画

事業名	事業内容	実施 予定 日時	受益対象者 の範囲及び 予定人数
調査研究・企画事業 (1)	＜横幹科学技術の社会実装に向けた行動展開＞ SDGs、ELSI、DX や TD などの科学技術を社会に繋ぐための科学技術の方法論を展開するとともに、社会との実践的連携を図る。	通年	学・産・官
調査研究・企画事業 (2)	＜第 16 回横幹連合コンファレンス＞ 学界・産業界から広く参加を募り、横幹理念の実践を目指して、社会の発展と文化の深化をもたらす知の統合に係る広い分野の知の交流をはかる。	12 月	学界・産業界から 広く参加 を募る (200 名)
調査研究・企画事業 (3)	＜防災学術に関する横幹連合の取組み＞ 一般社団法人防災学術連携体に加加盟している学協会と連携し、国民の関心が高い防災・減災への取組みを進め、横幹科学技術を通して国土強靱化や安心安全社会の建設に貢献する。	通年	会員学会・ 防災学術連 携体を中心 とした学界
調査研究・企画事業 (4)	＜調査研究会＞ 横幹的アプローチを必要とする社会的な課題や産業界の課題を取り上げ、複数分野の専門家によるチームを結成し、調査研究を行う。成果は報告書・横幹連合コンファレンス等で一般に公表し、場合によっては、プロジェクト事業へと展開する。	通年	会員学会 を中心と した学界
調査研究・企画事業 (5)	＜横幹会議の定着と会員学会へのフィードバック＞ 産官学とのトップ会談の場である横幹会議を定着させ、その成果を会員学会にフィードバックすると共に、会員学会同士の連携協力へ橋渡しする。	通年	学・官・産
調査研究・企画事業 (6)	＜国際標準化事業への協力＞ ISO/IEC などで近年進んでいる社会課題解決に関わる標準化作業には文理を超えた統合知が必要とされている。その種の横断的な標準化についての情報提供を経産省から受けると共に、国際標準化対応に必要な学会間連携などを企画する。	通年	学・官・産
プロジェクト事業 (1)	＜社会プロジェクト活動＞ JST 等の社会的課題や挑戦的研究開発に関する国家プロジェクト等の受託・推進・連携を検討し、横幹科学技術の有用性を立証するとともに、今後の取組み課題を抽出する。	通年	会員学会 を中心と した学界
プロジェクト事業 (2)	＜産業プロジェクト活動：インキュベーションとプロジェクト化＞ 横幹産学懇談会を通じて、知の統合による産学連携の実現を目指して「オープンイノベーションを通じた産学の対話の場」をテーマに産業界との緩やかな対話を継続して行い、産業界が求める「実問題」に応える横幹科学技術を明らかにし、解決活動への結び付けを行う。	通年	産・学
普及啓発事業 (1)	＜会誌「横幹」第 19 巻 1、2 号の発行＞ 横幹科学技術を様々な角度から掘下げ、多分野からの理解を深める会誌を刊行する。	4 月 10 月	一般者
普及啓発事業 (2)	＜横幹技術フォーラムの開催＞ 産業界との連携強化を図るためのパイプ役として、横幹連合が主体となり横幹技術フォーラムの定期開催を行う。	2 回	産業界の 中核技術者

広報事業 (1)	＜ホームページ＞ ホームページを管理運営し、横幹科学技術の解説、イベントの案内、技術討論、会員学会との交流などを行う。企業に向けての会員学会の横断的な情報提供の場づくりに努力する。	通年	会員学会・ 一般者
広報事業 (2)	＜パンフレット・ニュースレター等による広報＞ 横幹連合の活動、横幹連合会員学会の活動の紹介、各種イベントの周知・広報等をパンフレットやニュースレター等を通じて行う。会員学会会員とのコンタクト強化に努める。	通年	学界・ 会員学会・ 一般者
出版事業	＜「知の挑戦」シリーズ等の出版＞ 「知の挑戦」シリーズの続編やその他書籍のテーマと出版方法の検討を進める。	通年	学生・産業 界の中核技 術者・会員 学会
広報・ 出版事業	＜活動の効率化＞ 横幹連合の活動見直しについての検討結果を踏まえ、必要に応じて活動を効率化する。	通年	会員学会
表彰事業 (1)	＜木村賞の審査と表彰＞ 横幹連合コンファレンスでの発表講演の中から、横幹的アプローチがなされた優れた研究を選定し、最優秀発表講演 1～2 件を表彰する。表彰式は翌年度の定時総会に合わせて実施する。	10～ 12 月	コンファ レンス講演者
表彰事業 (2)	＜横幹コトづくり至宝認定事業＞ 主に会員学会を対象に、コトづくりと言える活動や催事の事例を収集する。その後、至宝と呼ぶに相応しい活動や催事を横幹コトづくり至宝として認定し、表彰する。本年度はコトづくり概念の明確化を検討すると共に、横幹連合参画学会代表者と共にコトづくり至宝事業を推進し、1 件の選定を目指す。	隔月	会員学会 ・ 大学教員
その他 (1)	＜事業運営の体質強化・転換＞ 文系学会へのアプローチを強化し、会員学会の増強に努める。財務状況の適切な改善策を立案し、持続可能な事業体制の強化を目指す。このために、受益者に関する見直しを行い、新たな社会との関係づくりを構想する。事務の効率化、経費削減に努める。	通年	会員学会・ 横幹連合 支援者

3-2 常置委員会 2024 年度事業報告・2025 年度事業計画

3-2-1 企画・事業委員会

(A) 2024 年度の事業報告

委員長 (副会長) 山上 伸	(公益社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会、 日本オペレーションズ・リサーチ学会)
副委員長(理事) 青山 和浩	(東京大学、計測自動制御学会)
副委員長(理事) 川中 孝章	(東京大学、日本経営システム学会)
委員 (理事) 稲見 昌彦	(東京大学、日本バーチャルリアリティ学会)
委員 (理事) 歌代 豊	(明治大学、国際戦略経営研究学会)
委員 (会長) 椿 広計	(統計数理研究所、日本品質管理学会、品質工学会)
委員 (理事) 林 勲	(関西大学、日本知能情報ファジィ学会)
委員 (理事) 林 裕子	(山口大学、日本 MOT 学会)
委員 安藤英由樹	(大阪芸術大学、日本バーチャルリアリティ学会)
委員 板倉 宏昭	(東京都立産業技術大学院大学、日本経営システム学会)
委員 遠藤 薫	(学習院大学、社会情報学会)
委員 小竹 暢隆	(NPO 法人ヒューマンウェア・ネットワーク推進機構、日本 MOT 学会)
委員 門田 靖	(株式会社リコー、日本信頼性学会)
委員 倉橋 節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員 新谷 幸弘	(千葉工業大学、日本 MOT 学会)
委員 藤本 英雄	(名古屋工業大学、日本ロボット学会)
委員 船橋 誠壽	(計測自動制御学会)
委員 本多 敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員 三上 喜貴	(開志専門職大学、日本 MOT 学会)
委員 山中 隆敏	(一般社団法人日本開発工学会、日本開発工学会)
委員 山本修一郎	(名古屋国際工科専門職大学、日本 MOT 学会)
顧問 (監事) 藤井 享	(豊橋技術科学大学、国際戦略経営研究学会)

1. 委員会開催

2 回の委員会をネット並びに持ちまわり開催し、継続課題としてのコトづくり至宝認定事業の推進、新規研究会の立ち上げ計画などを支援した。

2. 横幹連合コトづくり至宝発掘事業の推進

コトづくり至宝登録事業 WG は、「コトづくりコレクション」への収集案件を、第 14 回横幹連合コンファレンス等を通じて発掘した。2024 年度の「コトづくりコレクション」への収集した案件は「フレキシブル・オートメーション」の 1 件であった。また、2023 年度までに至宝選出プロセスの検討を開始すべき目標の 15 件にコレクションが達した結果、コトづくり至宝の選出にあたり「コトづくり至宝検討委員会」を結成し、2024 年 12 月 10 日現在で 19 名の委員の就任を得ており、更なる委員の追加を予定している。

第 15 回横幹連合コンファレンス参加者を対象に、2018 年度～2023 年度に選出されたコトづくりコレクション 16 件の中から、至宝候補にふさわしいと思われるコレクションの意向投票を実施した。

その結果、得票数上位 3 分の 1 のコトづくりコレクションは次の通りである。

- ・AIC (赤池情報量規準)
- ・QR コード
- ・QC サークル活動 (小集団改善活動)
- ・ジャストインタイム生産システム
- ・タグチメソッド

(50 音順)

この中から第 1 回目のコトづくり至宝を選出する。

3. 新規研究事業の企画

椿 広計会長の意向を受けて、新規調査研究会として「標準化に関する調査研究会」立ち上げを準備した。経済産業省の「標準化とアカデミアとの連携に関する検討会」に引き続き参画し、3回の検討会の座長も務めた。この活動をうけて、第6回横幹会議を開催し、文理の知の統合を必要とする新たなタイプの国際標準化活動についての啓発活動を行った。

4. 横幹会議の開催

横幹連合が連携すべき重要機関と会員学会長とがトップレベルで意見交換をする場として第6回横幹会議「横幹連合における標準化への取り組みについて」を2024年9月18日にサピアタワー会議室にて開催した。(1) 標準化とアカデミアとの連携について 経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課長 小太刀慶明氏、(2) 大学における国際標準化人材育成事業について 筑波大学ビジネス科学研究群立本博文氏、(3) システム安全に関する標準化専門人材育成 長岡技術科学大学 三好孝典氏、(4) 学会との連携について 日本知財標準株式会社 藤代尚武氏、(5) 総合討論 横幹連合の国際標準化とアカデミアへの協力の方向性についての講演および意見交換を行った。

(B) 2025年度の事業計画

1. 企画・事業委員会開催

四半期に一度程度の開催を目途に委員会活動、関連常置委員会との連携の下に継続課題の推進、新規事業企画事項を発掘する。

2. 継続課題の推進

- ・コトづくりコレクション登録事業とコトづくり至宝選定事業の推進

引き続き横幹連合参画学会からコトづくりコレクションの推薦を受け、横幹連合コンファレンスでの推薦発表・審査・登録を実施する。コトづくり概念の明確化を検討すると共に、横幹連合参画学会代表者と共にコトづくり至宝選出事業を推進し、1件の選定を目指す。

3. 新規課題の企画と推進

- ・標準化に関する調査・研究委員会を設立

3-2-2 総務・会員委員会

(A) 2024年度の事業報告

委員長 (理事)	田中 敏幸	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
副委員長(理事)	佐藤 一弘	(東洋製罐グループホールディングス(株)、日本開発工学会)
副委員長	高橋 泰城	(北海道大学、行動経済学会)
委員 (理事)	猪原 健弘	(東京科学大学大学院、社会情報学会)
委員 (副会長)	藤田 政之	(金沢工業大学、計測自動制御学会)
委員 (理事)	山下 善之	(東京農工大学、計測自動制御学会)
委員	木村 忠正	(電気通信大学、日本信頼性学会)
委員	船橋 誠壽	(計測自動制御学会)
委員	本多 敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
顧問 (監事)	川崎 茂	(滋賀大学、日本統計学会)

本委員会は、事務局管理、財務処理、会員学会との連携強化を使命とする。

1. 総務・会員委員会の開催

3回の委員会を開催し、事務局の管理、会員学会との連携強化、会長懇談会の進め方、横幹連合の活動の見直しについて議論した。

2. 事務局の管理

事務局長の嘱託業務契約が、2025 年 3 月 31 日をもって満了のため、契約期間を 1 年延長して、2025 年 4 月 1 日より 2026 年 3 月 31 日まで、同条件で契約を更新した。

編集・総務担当の事務局員の労働契約が 2025 年 3 月 31 日をもって満了のため、2025 年 4 月 1 日より 2026 年 3 月 31 日まで契約を更新した。

3. 会長懇談会の実施と会員学会の連携強化

第 15 回横幹連合コンファレンスに併設して、2024 年度の会員学会会長懇談会を開催した。会員学会から 12 名(うち横幹連合役員 2 名)、役員出席 16 名の合計 28 名の出席を得て、横幹連合の最近の活動状況の報告、横幹連合加盟学会が期待する横幹連合活動について、出版企画第 2 弾のテーマ、第 16 回横幹コンファレンス紹介を行い、意見交換を行った。

4. 新規会員勧誘

一般社団法人 日本計算機統計学会の入会が承認された。勧誘活動は今後も継続することとした。

5. 2024 年度総会の運営を行った。

6. 事務局、理事会が主担当となり、本委員会が協力した事項

木村賞審査委員会の幹事・委員を務めた。

次期役員候補者推薦委員会の委員を務めた。

(B) 2025 年度の事業計画

1. 予算健全化策の立案と推進

予算健全化のために、引き続き具体的な施策立案と推進に注力する。横幹連合として予算の健全化のための活動見直し WG を発足させており、総務・会員委員会として施策を検討する。

2. 会長懇談会および定時総会の運営・企画

第 16 回横幹連合コンファレンス時に開催する会長懇談会の内容を企画する。

3. 新規会員勧誘ならびに会員学会の連携強化

第 16 回横幹連合コンファレンスにて、企画・事業委員会と連携し、新規会員学会勧誘につながる企画を立案・実施するとともに、会員学会が連携して企画セッションを実施することをサポートする。

3-2-3 学術・国際委員会

(A) 2024 年度の事業報告

委員長 (副会長)	藤田 政之	(金沢工業大学、計測自動制御学会)
副委員長(理事)	猪原 健弘	(東京科学大学、社会情報学会)
副委員長(理事)	林 裕子	(山口大学、日本 MOT 学会)
委員 (理事)	青山 和浩	(東京大学、計測自動制御学会)
委員 (理事)	大江 秋津	(東京理科大学、経営情報学会)
委員 (理事)	木村 光宏	(法政大学、日本信頼性学会)
委員 (理事)	下野 僚子	(早稲田大学、日本品質管理学会)
委員 (会長)	椿 広計	(統計数理研究所、日本品質管理学会)
委員 (理事)	松野 文俊	(大阪工業大学、日本ロボット学会)
委員 (理事)	丸山 浩平	(早稲田大学、研究・イノベーション学会)
委員	伊東 明彦	((株)ツクリエ、日本リモートセンシング学会)
委員	伊藤 誠	(筑波大学、日本品質管理学会)
委員	遠藤 薫	(学習院大学、社会情報学会)
委員	大石 潔	(長岡技術科学大学、(第 10 回横幹連合コンファレンス実行委員長))

委員	大塚 敏之	(京都大学、システム制御情報学会)
委員	鎌倉 稔成	(中央大学、日本統計学会)
委員	木村 忠正	(電気通信大学、日本信頼性学会)
委員	倉橋 節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員	高橋 大志	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	田名部元成	(横浜国立大学、経営情報学会・日本シミュレーション&ゲーミング学会)
委員	椿 美智子	(東京理科大学、研究・イノベーション学会)
委員	出口光一郎	(東北大学、計測自動制御学会)
委員	西村 秀和	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	ベントン・キャロライン	(筑波大学、国際戦略経営研究学会)
委員	舩橋 誠壽	(計測自動制御学会)
委員	松井 正之	(神奈川大学工学研究所客員研究員、日本経営工学会)
委員	三浦 伸也	(防災科学技術研究所、社会情報学会)
委員	三上 喜貴	(開志専門職大学、日本 MOT 学会)
委員	吉見 卓	(芝浦工業大学、日本ロボット学会)

本委員会の使命として、横断型基幹科学技術の推進に係る基本的な枠組み作りならびに実践を行い、横幹連合コンファレンスや調査研究会への展開を計ると共に、社会課題への取組みを試行するため、以下の活動を行った。

1. 学術・国際委員会の開催

8回の委員会を開催し、関係各位との協力のもと、現地開催を含むハイブリッド開催となる第15回横幹コンファレンスの開催支援、ならびに同じくハイブリッド開催を前提とした第16回横幹コンファレンスの計画立案を、それぞれ実行委員会との合同委員会開催などにより行った。

2. 第15回横幹連合コンファレンスの実行委員会設置ならびに開催支援

実行委員長を猪原健弘氏（東京科学大学）、プログラム実行委員長を畑中健志氏（東京科学大学）にお務めいただき、2024年12月14日(土)、15日(日)に東京科学大学大岡山キャンパス（東京都目黒区）においてハイブリッドで開催した。横幹連合コンファレンス三度目となるハイブリッド開催準備のため、実行委員会、プログラム委員会と合同で、開催会場となる東京科学大学の視察を行った。コンファレンスでは、「多分野連携研究と横断型人材育成」を大会テーマとし、18企画セッションで93件、一般セッションで2件、ポスターセッションで30件の発表を得て、参加者は2日間で合計218名が参加され、そのうち36名がオンライン参加で、残る大部分の182名が対面での参加となった。初日は、東京科学大学理事長の大竹 尚登氏による「Science Tokyoにおける研究」と題した特別講演、二日目は東京科学大学物質・情報卓越教育院長の山口 猛央氏、同超スマート社会卓越教育院長の坂口 啓氏、同エネルギー・情報卓越教育院長の伊原 学氏（オンライン）によるプレナリー講演を実施した。さらに、大会テーマに関連した3つの特別企画が企画されるなかで、特にSTEAM教育セッションが2日目午前に行われ、初等・中等教育における横断型人材育成の先進的な取り組みとして、東京都立の小中高12年間一貫教育校である東京都立立川国際中等教育学校のSTEAM教育の実践が紹介された。このセッションには、講演者・発表者として小澤 信敬 東京都立立川国際中等教育学校副校長と同校の生徒4名（渥美知世さん、齋藤文伶さん、宮原知大さん、王子揚さん）が、また聴衆として上記の生徒の保護者4名が参加し、活発な議論が行われた。

3. 第16回横幹連合コンファレンスの実行委員会設置ならびに計画支援

2025年度のコンファレンス実行委員長を鈴木亮一氏（金沢工業大学）、プログラム委員長を河合宏之氏（金沢工業大学）に務めていただき、実行委員会、プログラム委員会を設置し、合同委員会などを経てハイブリッド開催を前提とした実施計画を立案した。

- ・日程：2025年12月13日(土)、14日(日)
- ・場所：金沢工業大学 扇が丘キャンパス
- ・大会テーマ：「ともにつくる」学際融合による復興と共創

4. 調査研究会の活動支援

通算 20 テーマ目になる調査研究会、「多価値相克状況における合意形成のための動的参照モデル調査研究会（主査：遠藤 薫氏（学習院大学）、期間：2020 年 9 月～2026 年 3 月）」、21 テーマ目になる規調査研究会、「SDGs に資する産官学プロジェクト形成調査研究会（主査：椿 美智子氏（東京理科大学）、期間：2021 年 11 月～2025 年 10 月）」、22 テーマ目になる新規調査研究会、「横幹知で推進する DX 調査研究会（主査：山本修一郎氏（名古屋国際工科専門職大学）、期間：2022 年 4 月～2026 年 3 月）」、そして 23 テーマ目になる新規調査研究会、「TD (Transdisciplinary) 概念とその研究評価システムに関する調査研究会（主査：安岡善文氏（東京大学名誉教授）、期間：2023 年 11 月～2025 年 5 月）」の活動を支援した。

5. 一般社団法人システムイノベーションセンター（SIC）との連携

第 15 回横幹連合コンファレンスの後援をいただくとともに会員にもご参加いただいた。

6. 一般社団法人防災学術連携体での活動

（一社）防災学術連携体 2024 年度総会に出席するとともに審議内容を委員会で情報共有したほか、シンポジウムへの参加を通じて連携を継続した。

7. 後援・協賛・共催などの審査

関連学会との連携を強化するため、本年度は 6 件の協賛・後援などの審査を行った。

（B）2025 年度の事業計画

以下を行う。

1. 第 16 回横幹連合コンファレンス

・開催支援ならびに特別企画提案

2025 年 12 月 13 日(土)、14 日(日)に金沢工業大学扇が丘キャンパスで開催予定の第 16 回横幹連合コンファレンスへの開催支援を継続して行うと共に、実行委員会などとの連携により特別企画を立案する。

2. 第 17 回横幹連合コンファレンス

・実行委員会の設置ならびに実行計画立案

2026 年開催の第 17 回横幹連合コンファレンスの共催大学を決定し、実行委員会を設置すると共に、実行計画を立案する。

3. 調査研究会

・既存調査研究会の継続ならびに新規調査研究会の立上げ

前年度に延長ならびに新規開始した「SDGs に資する産官学プロジェクト形成調査研究会（主査：椿 美智子氏(東京理科大学))、期間：2023 年 11 月～2025 年 10 月）」、「多価値相克状況における合意形成のための動的参照モデル調査研究会（主査：遠藤 薫氏(学習院大学)、期間：2024 年 4 月～2026 年 3 月）」、「横幹知で推進する DX 調査研究会（主査：山本修一郎氏(名古屋国際工科専門職大学))、期間：2024 年 4 月～2026 年 3 月）」、「TD (Transdisciplinary) 概念とその研究評価システムに関する調査研究会（主査：安岡善文氏（東京大学名誉教授）、期間：2023 年 11 月～2025 年 5 月）」を継続させるとともに、併せて新規調査研究会の立上げに努める。

4. 一般社団法人システムイノベーションセンターとの連携継続

・相互の後援ならびに必要に応じて共催企画を立案する。

5. 一般社団法人防災学術連携体での活動推進

・シンポジウムへの参加を通じて連携を継続する。

6. 後援・協賛・共催などの審査

・関連学会との連携強化のため後援・協賛・共催の審査を行う。

7. その他

- ・横断型基幹科学技術の推進に係る基本的な枠組み作りや実践のための検討を継続する。

3-2-4 産学連携委員会

(A) 2024 年度の事業報告

委員長 (理事)	伊藤 敦	(京都府立大学、日本情報経営学会)
副委員長(理事)	歌代 豊	(明治大学、国際戦略経営研究学会)
副委員長()	伊東 明彦	((株)ツクリエ、日本リモートセンシング学会)
委員 (理事)	稲見 昌彦	(東京大学、日本バーチャルリアリティ学会)
委員 (理事)	大江 秋津	(東京理科大学、経営情報学会)
委員 (理事)	川中 孝章	(東京大学、日本経営システム学会)
委員 (理事)	佐藤 一弘	(東洋製罐グループホールディングス(株)、日本開発工学会)
委員 (理事)	田中 敏幸	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員 (理事)	林 勲	(関西大学、日本知能情報ファジィ学会)
委員 (理事)	山上 伸	(公益社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会、 日本オペレーションズ・リサーチ学会)
委員	青木 洋貴	(東京工業大学、日本人間工学会)
委員	赤津 雅晴	((株)日立システムズ、横幹技術協議会)
委員	飯島 俊文	(Q&T マネジメント研究所、日本経営工学会)
委員	板倉 宏昭	(東京都立産業技術大学院大学、日本経営システム学会)
委員	大場 允晶	(神奈川大学、日本経営工学会)
委員	鎌倉 稔成	(中央大学、日本統計学会)
委員	櫻井成一朗	(明治学院大学、社会情報学会)
委員	鮫嶋 茂稔	((株)日立製作所、計測自動制御学会)
委員	高橋 泰城	(北海道大学、行動経済学会)
委員	瀧川 淳	(エヴィクサー(株)、日本情報経営学会)
委員	武重 伸秀	(マツダ(株)、品質工学会)
委員	田名部元成	(横浜国立大学、経営情報学会・日本シミュレーション&ゲーミング学会)
委員	椿 茂実	(T 共創企画、経営情報学会)
委員	椿 美智子	(東京理科大学、研究・イノベーション学会)
委員	西村 秀和	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	船橋 誠壽	(計測自動制御学会)
委員	皆川健多郎	(大阪工業大学、日本経営工学会)
委員	村上 存	(東京大学、日本デザイン学会)
委員	吉見 卓	(芝浦工業大学、日本ロボット学会)
委員 (監事)	藤井 享	(豊橋技術科学大学、国際戦略経営研究学会)

(A) 2024 年度の事業報告

今年度は、横幹連合の研究会である「横幹 DX 調査研究会」の活動報告として、「横幹（総合）知の創出が DX 社会に与えるインパクトとは = 「横幹 DX 調査研究会」からの問題提起=」をテーマとするフォーラムを企画・開催した。

横幹技術協議会との連携については、2024 年 5 月 23 日（木）の横幹連合 2024 年度定時総会を実施した。

1. 産学連携委員会の開催

第 1 回産学連携委員会（実行委員会）

日時：2024 年 6 月 18 日（火）

場所：横幹技術協議会事務局を拠点とする Zoom を用いたハイブリッド開催

内容：2024 年度事業計画の具体的な進めについてディスカッション

第2回産学連携委員会

日時：2024年7月31日（水）～2024年8月7日（水）

形式：メール審議

内容：(1)第61回横幹技術フォーラムの開催について
(2)報告事項 横幹技術協議会の議事録の確認

2. 横幹技術フォーラムの開催

第61回横幹技術フォーラム

テーマ：「横幹（総合）知の創出がDX社会に与えるインパクトとは＝「横幹DX調査研究会」からの問題提起＝」

日時：2024年10月15日（火）15:00～18:00 懇親会付

会場：慶應義塾大学日吉キャンパス・来往舎会議室（完全対面開催）

講演1 「横幹DX調査研究会」の活動概要と研究調査状況報告

山本 修一郎（名古屋国際工科専門職大学教授）

講演2 システムズアーキテクチャによる領域融合の基盤構築

本多 敏（慶應義塾大学SDM研究所上席研究員・名誉教授）

講演3 イノベーションプロセスのDX動向・生成AIの可能性

船橋 誠壽（システムサイエンティスト）

パネルディスカッション

パネラー：講演者全員、ファシリテーター：藤井享（豊橋技術科学科大学教授）

（B）2025年度の事業計画

1. 事業方針

会員学会及び、産業界との連携強化を図るためのパイプ役として、産学連携による横幹技術フォーラムの定期開催を行う。

2. 委員会開催

隔月で委員会を開催し、横幹技術フォーラムの企画立案と実施結果のフォローを行い、産業の芽となる共同開発の可能性を模索していくための審議を行う。

3. 横幹技術フォーラムの開催推進

産学連携による社会的課題の横幹技術による解決をテーマにした横幹技術フォーラムを企画・開催を行う。主に産業界を対象に、横幹科学技術の先端研究成果を第一線で活躍する研究者と産業の実務者が話題提供する。

第62回 テーマ： DXの幕開けから10年！わが国のDXの現状と今後10年先に向けた課題とは
＝製造・流通・DXマネジメントの3つの視点から＝

日程：6月12日 場所：明治大学駿河台キャンパス（ハイブリッド開催）

第63回 テーマ： 未定 時期：2026年1～2月頃予定

3-2-5 広報・出版委員会

（A）2024年度の事業報告

委員長（理事）	猪原 健弘	（東京科学大学、社会情報学会）
副委員長（理事）	木村 光宏	（法政大学、日本信頼性学会）
副委員長（理事）	長沢 伸也	（早稲田大学、商品開発・管理学会）
委員（理事）	下野 僚子	（早稲田大学、日本品質管理学会）
委員（理事）	鷹羽 浄嗣	（立命館大学、システム制御情報学会）
委員（理事）	松野 文俊	（大阪工業大学、日本ロボット学会）

委員	(理事) 水田 正弘	(データサイエンス共同利用基盤施設／統計数理研究所、 応用統計学会、日本統計学会)
委員	倉橋 節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員	小山 慎哉	(函館工業高等専門学校、日本バーチャルリアリティ学会)
委員	高橋 正人	(情報通信研究機構、計測自動制御学会)
委員	武田 博直	(VR コンサルタント代表、日本バーチャルリアリティ学会)
委員	三森八重子	(大阪大学、日本 MOT 学会)
委員	皆川健多郎	(大阪工業大学、日本経営工学会)
委員	村上 存	(東京大学、日本デザイン学会)

広報・出版委員会では、出版ならびに広報を通じた横幹連合の認知度の向上を主たる目的として活動を実施してきた。2024 年度の主な活動は以下のとおりである。

・ニュースレターの定期発行

No. 77 2024 年 5 月発行

No. 78 2024 年 8 月発行

No. 79 2024 年 11 月発行

No. 80 2025 年 2 月発行

・事務局から会員への情報発信

・会員主催のイベント等の紹介

・サーバおよびホームページの管理

・広報・出版委員会の開催

第 1 回 2024 年 6 月 1 日(月) (オンライン開催)

議題：

(1) 副委員長の選出について

(2) 今後の活動について

第 2 回 2024 年 7 月 22 日(月) (メール開催)

議題：

(1) 『〈知の挑戦〉シリーズ イノベーション (仮題)』の構成の変更について

第 3 回 2024 年 10 月 13 日(日) (メール開催)

議題：

(1) 『〈知の挑戦〉シリーズ イノベーションの創出』について

第 4 回 2024 年 12 月 4 日(水) (メール開催)

議題：

(1) 『〈知の挑戦〉シリーズ イノベーションの創出』の、各学会への送付方法と送料の負担について

第 5 回 2025 年 2 月 12 日(水) (メール開催)

議題：

(1) アルバイトの方の時給の値上げについて

(2) 昨年末に出版した書籍の費用 (100 万円) の支出方法について

(3) 事業報告と事業計画について

(4) 横幹連合活動の見直し素案の作成について

(5) 出版キーワードリストについて

(B) 2025 年度の事業計画

横幹連合では、科学・技術を横断し困難な現代的課題に取り組むべく、多くの活動を行っている。様々な活動の開催情報、ならびに活動の中で示される新しい視点や価値観や成果について、適宜社会に提供することが重要であると理解をしている。広報・出版委員会では、今後ともウェブサイト、パンフレット、書籍発行を通じて、その役割を担っていききたい。あわせて、横幹連合の活動見直しについての検討結果を踏まえ、必要に

応じて活動を効率化したい。2025 年度については、主に以下の点について注力したいと考えている。

・広報活動の着実な実施

(1) ニュースレターの定期的発行

年 4 回程度の発行をめざし、メール及び Web ページでの公開を行っていく。

(2) パンフレットの改訂

横幹をめぐる現代社会の状況に合致した内容となるように、パンフレット内容を精査し改訂を適宜行っていく。

(3) 和文・英文ウェブサイトの管理体制の整備

ウェブサイトのリンク管理や更新のための管理体制を適宜整備していく。

(4) 会員との関係を密にする施策について検討

会員主催のイベント等の紹介に漏れがないように、情報発信していく。

(5) 出版の企画

「知の挑戦」シリーズの続編やその他書籍のテーマと出版方法の検討を進める。

3-2-6 会誌編集委員会

(A) 2024 年度の事業報告

委員長 (理事)	水田 正弘	(データサイエンス共同利用基盤施設／統計数理研究所、 応用統計学会、日本統計学会)
副委員長(理事)	山下 善之	(東京農工大学、計測自動制御学会)
副委員長	伊藤 誠	(筑波大学、日本品質管理学会)
委員 (理事)	鷹羽 浄嗣	(立命館大学、システム制御情報学会)
委員	青柳 秀紀	(筑波大学、日本生物工学会)
委員	穴太 克則	(芝浦工業大学、日本オペレーションズ・リサーチ学会)
委員	岩澤誠一郎	(名古屋商科大学、行動経済学会)
委員	大塚 敏之	(京都大学、システム制御情報学会)
委員	小平和一朗	(アーネスト育成財団、日本開発工学会)
委員	金子 勝一	(山梨学院大学、日本経営システム学会)
委員	倉橋 節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員	櫻井成一朗	(明治学院大学、社会情報学会)
委員	玉置 久	(神戸大学、システム制御情報学会)
委員	椿 美智子	(東京理科大学、研究・イノベーション学会)
委員	出口光一郎	(東北大学、計測自動制御学会)
委員	三宅 美博	(東京工業大学、計測自動制御学会)
委員	横山 清子	(名古屋市立大学、日本人間工学会)

横幹連合の理念の深耕と普及、横幹連合の活動記録及び会員学会分野における横幹的事例の紹介を中心に、会誌「横幹」の編集・発行を行っている。2024 年度は、原著論文や論説、解説、研究会活動報告を含む多数の記事を掲載することができた。

1. 委員会開催

主にメールベースで連絡調整を行った。

2. 2024 年度発行の「横幹」の内容

18 巻 1 号及び 18 巻 2 号を発行した。

・会誌第 18 巻第 1 号 (2024 年 4 月発行)

巻頭言： 横断型科学技術のためのヒトづくり
論 説： 学術領域の架橋可能性について

藤田 政之
森山 工

解 説：	産学連携活動の新たな展開 ～東北大学子会社の取り組み～	石川 健
解 説：	産学連携の中での特定研究成果活用事業の現状	川村 健太
解 説：	AI 活用に伴う"ELSI"と研究における AI 活用	樋笠 知恵
原著論文：	廃止措置における原子力発電所職員のジェネラティビティと知識マネジメント	小林 重人, 樽田 泰宜, 趙 巧, 橋本 敬
トピック：	第 14 回横幹連合コンファレンス開催報告	青山 和浩, 西野 成昭
トピック：	木村賞第 12 回授賞報告 (2023 年度)	藤田 政之
トピック：	「TD (Transdisciplinary) 概念とその研究評価システムに関する調査研究会」の発足	安岡 善文
トピック：	多価値相克状況における合意形成のための動的参照モデル調査研究会中間報告	遠藤 薫
会員学会紹介：	日本システム・ダイナミクス学会 (JSD) の紹介	石坂 哲宏
書 評：	「商品開発・管理の挑戦」	
	長沢伸也, 若林靖永, 富田健司, 岡本哲弥 (編著)	金子 勝一
編集後記 (附 横幹技術協議会案内)：		伊藤 誠

・会誌第 18 巻第 2 号 (2024 年 10 月発行)		
巻頭言：	社会問題解決を目指す知の統合の具現化	椿 広計
解 説：	我が国の標準化と品質管理の現状と挑戦	朝日 弘
原著論文：	髪質の違いにおけるサロンシャンプーの使用感に関する研究	
	高津 洋貴, 丸山 友希夫, 興梠 靖幸	
原著論文：	社会福祉施設における感染症予防のための空気質管理	
	横川 慎二, 石垣 陽, 喜多村 紘子, 齋藤 彰	
トピック：	横幹知で推進する DX 調査研究会から 2023 年度活動報告	山本 修一郎
会員学会紹介：	日本信頼性学会の紹介	門田 靖
書 評：	「入門 GMCR—コンフリクト解決のためのグラフモデル」	
	猪原健弘 (著)	榊原 一紀
編集後記 (附 横幹技術協議会案内)：		水田 正弘

(B) 2025 年度の計画

- ・引き続き、年 2 回の「横幹」の定期発行を行う。各号において、研究会活動やイベントの実施報告などをタイムリーに報告するべく迅速な記事集め・編集に取り組む
- ・スムーズな編集のために委員会の会合を定期的で開催する
- ・投稿論文を増やすための具体的な方策を検討する

3-3 調査研究会 2024 年度活動報告・2025 年度活動計画

3-3-1 多価値相克状況における合意形成のための動的参照モデル調査研究会(継続中)

(A) 2024 年度の事業報告

設置期間	2020 年 9 月～2026 年 3 月	
幹事学会	(公社) 計測自動制御学会	
主査	遠藤 薫	(学習院大学、社会情報学会)
副主査	椿 広計	(統計数理研究所、日本品質管理学会)
委員	板倉 宏昭	(東京都立産業技術大学院大学、日本経営システム学会)
委員	木野 泰伸	(筑波大学、日本品質管理学会)
委員	倉橋 節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員	竹村 和久	(早稲田大学、行動経済学会)
委員	高橋 泰城	(北海道大学、行動経済学会)
委員	田名部元成	(横浜国立大学、経営情報学会、日本シミュレーション&ゲーミング学会)
委員	椿 美智子	(東京理科大学、研究・イノベーション学会)
委員	出口光一郎	(東北大学、計測自動制御学会)
委員	永原 正章	(北九州市立大学、計測自動制御学会)
委員	船橋 誠壽	(計測自動制御学会)
委員	本多 敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	松井 知子	(統計数理研究所、日本統計学会)
委員	山本修一郎	(名古屋国際工科専門職大学、日本 MOT 学会)

近年の気候変動、新型コロナウイルスの世界的流行、環境問題などは、地球規模でのシステムから個人レベルでの行動までの変容を驚異的な速度で引き起こしている。このため、監視による社会秩序優先かと個人の自由優先か、経済か防疫か、平等か功利性か、といった様々な相克を表出化させた。それがより暴力的な形で噴出したのが 2022 年 2 月のウクライナ侵攻、2023 年 10 月のガザ侵攻といえるだろう。

またデジタル技術の急速な展開は、生成 AI の広範な利用とともに、社会のあり方に複雑かつ大規模な影響を与えつつある。

本企画調査の目標は、急速なデジタル化による社会変容が予期される時代における社会と個人の意思決定や事業計画に必要な新たな理論的枠組みを構築することである。さらに、この枠組みをアーキテクチャ化することで、顕在化する多様な社会価値を弱者にとっても著しく褒貶することなく実現する倫理度指標や持続度指標の高い公共事業・産業ソリューションならびに複合災害時リスク対応に繋がる実装研究を企画する。

この目標を達成するために「相克する多様な価値の関係性を可視化可能な指標群の設計」「多様な指標に基づくコロナ・パンデミック対応の実態把握」「ウィズコロナの諸問題解決案を導く合意形成や配慮すべき社会倫理が参照すべきモデルの提示」の 3 項目について検討を進める。多様性、倫理性を含む公共性、持続可能性、レジリエンスといった概念を妥当性・信頼性をもって測定する指標開発は、今般のわが国のパンデミック対応に必要な多面的価値評価を可能にすることはもちろん、ELSI に係る社会変容(Transformation)の多価値モデル表現を可能にすることが期待できる。

また、これを踏まえて、

- ① 多様なステークホルダー間の相反する価値観にバランスのとれた意思決定と行動を可能にする理論的枠組みを、可視化可能な指標群、社会シミュレーション手法を備えた方法論として提示すること、
 - ② この方法論を、公共分野政策・産業ソリューションおよび複合災害の場面で、指標計測、シミュレーション、熟議等で構成するアーキテクチャとして社会実装し、その正当性を立証すること、
- を中心に、競争的資金への申請を検討した。

2024 年度の活動は、以下の通り。

5 月 24 日 2024 年度統数研共同利用公募重点型研究報告提出

12 月 16 日 第 15 回横幹連合コンファレンス企画セッション

OS08 多様な価値の背反と合意形成

オーガナイザ：遠藤 薫(学習院大学)

A2-1 多様な価値の背反と合意形成

○遠藤 薫(学習院大学)

A2-2 多元的価値に基づく意思決定ヒューリスティックス

○竹村和久(早稲田大学)

A2-3 生成 AI は合意形成を促進できるか

○倉橋節也(筑波大学)

A2-4 地域ビジネスにおけるサステナビリティと経済成長の相反する価値観の統合プロセス

○板倉 宏昭(東京都立産業技術大学院大学)

A1-5 経済的価値と人間的価値の相剋～その現状と課題～

○椿 広計(統計数理研究所)

1月9日 2025年度統数研共同利用公募重点型研究提案申請

3月15日 統計数理研究所公募型共同利用 2024年重点型研究(テーマ1)集会

「多様な価値の背反を前提とした新たな社会倫理の構成」

○遠藤 薫(学習院大学)

(B) 2025年度の事業計画

調査研究会を継続し、気候変動や世界情勢の流動化で顕在化する多様な社会価値を弱者にとっても著しく褒貶することなく実現する倫理度指標や持続度指標の高い公共事業・産業ソリューションならびに複合災害時リスク対応に繋がる実装することを目的とした調査研究活動を行う。

2025年5月 第1回調査研究会

2ヶ月毎に調査研究会開催

2025年10月 科研費応募(基盤研究)

2025年12月 第16回横幹連合コンファレンス OS

2026年1月 科研費応募(新領域研究)

3-3-2 SDGsに資する産官学プロジェクト形成調査研究会(継続中)

(A) 2024年度の事業報告

設置期間 2021年11月～2025年10月

幹事学会 (公社)計測自動制御学会

主査 椿 美智子 (東京理科大学、研究・イノベーション学会)

副主査 木野 泰伸 (筑波大学、日本品質管理学会)

幹事 船橋 誠壽 (計測自動制御学会)

委員 本多 敏 (慶應義塾大学、計測自動制御学会)

委員 椿 広計 (統計数理研究所、日本品質管理学会)

委員 田名部元成 (横浜国立大学、日本シミュレーション&ゲーミング学会)

委員 倉橋 節也 (筑波大学、計測自動制御学会)

委員 板倉 宏昭 (東京都立産業技術大学院大学、日本経営システム学会)

委員 佐藤 彰洋 (横浜市立大学、日本統計学会)

本研究会の目的は、SDGs達成に資する学術横断的システムの姿を明らかにすることで、必要な産官学協働プロジェクトを企画し、その社会実現に向けた活動を組織することである。横幹思考が必要なSDGs目標を明確にし、SDGs指標間のトレードオフなどの考察に必要となる知の統合と産官との連携が明確となるプロジェクトの開始が可能となれば、SDGsに効果的に対処するモデルプロジェクトとなり得る。

2024.04.12(水)～05.25(木) 第1回メール審議

大型予算獲得のための審議

① 国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター

令和6年度 社会技術研究開発事業

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラムシナリオ創出フェーズ」に前回の審査意見を踏まえた上での再応募のための検討ディスカッション

今回は、村の承認を得るためには、時間が掛かり、申請時期には間に合わないということがわかり、科研費基盤Aを目指すこととし、その準備を議論し始めた。

② おもちゃ美術館が近くにある地域に関する調査のデータ分析に関する議論（本調査データは、重点領域研究班予算により実施）

2024.06.24(月)18:00～19:30 対面(東京理科大学経営学部椿研究室)+Zoom 研究会

第1回調査研究会 科学研究費基盤A 上記応募のための書類作成ディスカッション

① 研究課題名、②研究期間、③研究経費、④研究組織、⑤分野の議論

1 研究目的、研究方法など

(1)本研究の学術的背景、研究課題の革新をなす学術的「問い」

(2)本研究の目的及び学術的独自性と創造性

実際の実施方法(各チームの関連性とスケジュール感覚について)

(3)本研究の着想に至った経緯や、関連する国内外の研究動向と本研究の位置付け

(4)本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか

(5)本研究の目的を達成するための準備状況

2 人権の保護及び法令等の遵守への対応

3 研究経費とその必要性

等を、議論した。

2024.07.29(月) 18:00～19:30 対面(東京理科大学経営学部椿研究室)+Zoom 研究会

第2回調査研究会 科学研究費基盤A 上記応募のための更なる書類作成詳細部分のディスカッション

2024.07.30(火)～2024.08.26(月) 第2回メール審議

科学研究費基盤Aの申請書類の詰めの審議

2024.08.26(月)～2024.09.02(月) 第3回メール審議

科学研究費基盤Aのシステム申請作業(2024.09.02 申請完了)

研究課題名『ゲーミングと多角的分析によるシステム思考型過疎地域連携シナリオ設計手法の構築』

2024.09-10

第15回横幹連合コンファレンス企画及び発表準備

各メンバーが発表してのOSを企画(OS15): SDGsに資するプロジェクトにおけるシステム思考型地域シナリオ設計手法の構築を目指して

2024.11.30(土)12:30-18:00

地域デザイン学会第3回「檜原森の生き方フォーラムとものつくる～自然・文化・コミュニティの共生と地域価値の深化～」で椿美智子が基調講演『地域の宝を再発見ー多角的な視点と住民参加で地域を元気にー』を行った(檜原村役場3F 住民ホール)。檜原村の方々とディスカッション(本研究会からは、板倉委員、船橋委員、椿美智子主査が出席)

2024.12.16(土)16:15-18:15

第15回横幹連合コンファレンス企画セッション「SDGsに資するプロジェクトにおけるシステム思考型地域シナリオ設計手法の構築を目指して」を企画・実施、オーガナイザ: 椿美智子(東京理科大学)

本オーガナイズセッションでは、本調査研究会の本年度の活動の進歩を示し、今後の展開に有意義な議論を行った。

講演(1)14:15-14:35, E-6-1

氏名：○板倉 宏昭（東京都立産業技術大学院大学）

講演タイトル：檜原村における地域バリューチェーン分析

講演(2)14:35-14:55, E-6-2

氏名：○椿 美智子（東京理科大学）、水戸 譲司（東京理科大学）、中島 実愛（東京理科大学）、板倉 宏昭（東京都立産業技術大学院大学）

講演タイトル：解釈可能な機械学習を用いた檜原村の現在と未来の幸福感・地域要素向上のための要因分析

講演(3)14:55-15:15, E-6-3

氏名：○木野 泰伸（筑波大学）

講演タイトル：地域課題の解決に向けた可視化の研究

講演(4)15:15-15:35, E-6-4

氏名：○熊田 ふみ子（筑波大学）、稲垣 仁美（筑波大学）、倉橋 節也（筑波大学）

講演タイトル：包摂的なまちづくりにおける人のつながりの分析

講演(5)15:35-15:55, E-6-5

氏名：○佐藤 彰洋（横浜市立大学）

講演タイトル：SDGs に資する社会設計支援のためのメッシュ統計分析手法

講演(6)15:55-16:15, E-6-6

氏名：○田名部 元成（横浜国立大学）

講演タイトル：ゲーミングシミュレーションを用いた参加型モデリングの可能性

2024.03.15(土)10:20-17:00 重点領域研究集会 統数研重点領域合同研究会として実施：データサイエンスからみた統計数理論理学と統計数理論理学からみたデータサイエンス：『質的モデリングからみた統計数理論理学』椿美智子主査発表（統計数理論理学研究所 2 階 会議室 3）

（B）2025 年度の事業計画

・2025 年度の本研究会の事業計画の目標は、第 16 回横幹連合コンファレンスで本調査研究会中心の OS を企画・実行することとする。また、産学官共同プロジェクトの企画準備を更に進める。

・また、メンバー全てで SDGs 地方創生に関する最新文献の内容を共有するため、最新著書を購入(重点領域研究班予算)したため、様々な視点から勉強会も研究会の中で行う。

・また、科学研究費基盤 A に採択された場合には、本研究組織を、下記のような 6 つのグループによって構成し、各グループが連携し、総合的な分析とシナリオ提案を行っていく。

1. 研究マネジメント&データ収集グループ(研究代表者：椿美智子、研究分担者：板倉宏昭,研究協力者：船橋誠壽,本多敏)：研究全体の調整役を担い、村長、村役場、自治会との緊密な連携を図り、アンケートやインタビュー等を通じて丁寧に調査データ収集を行う。

2. 認知的関係性分析グループ(質的および量的なデータサイエンス的分析)(研究分担者:木野泰伸,椿広計,研究代表者:椿美智子)：収集データに対して質的・量的なデータサイエンス的分析を行う。村民意識や行動パターンを科学的に分析し地域振興に向けた洞察を導き出す。

3. 空間的関係性分析グループ(メッシュ統計)(研究分担者：佐藤彰洋,研究協力者：小田島洋斗)：人口動態の予測や、交流人口を増加させるための設備分析等、社会・環境・経済データに関して空間的な視点から地域振興の可能性を検討する。

4. 包摂的関係性解析グループ(エージェントシミュレーション)(研究分担者：倉橋節也,研究協力者：熊田ふみ子,向井大誠,村田忠彦)：社会ネットワーク分析技術を用いて、村民間の繋がりや多層構造(自治会,近所付き合い,ボランティア活動,仕事,趣味,お祭り,消防団,PTA, SNS 等の繋がり)を分析する。本分析により、コミュニティの結束力や情報の流れを把握し、孤立、孤独、分断などのリスクの発生を抑制し、より効果的な地域振興策の立案に貢献する。

5. 地域価値連鎖モデルグループ(研究分担者：板倉宏昭、研究協力者：佐藤弘康)：過去 6 年間のフィールドスタディの成果を活かし、檜原村の地域価値の連鎖モデルを提供する。この長期的な視点は、持続可能な地域振興の立案に重要な役割を果たす。

6. ゲーミングシミュレーショングループ(研究分担者:田名部元成,研究協力者:鐘ヶ江 秀彦,留野僚也,清水泰有)：他のグループの分析結果や研究成果を統合し、モデルを構築し、シリアスゲーミングシミュ

レーション開発を行う。本シミュレーションを通じて様々な地域振興策のシナリオを検証し、いくつかの適切な戦略を導き出す。「環境構築」では、認知・空間・包摂的關係性グループ及び地域価値連鎖モデルグループによる知見に基づき、ゲーミングに対する複数の基本モデルを作成し、検証を行う。これらの反復的プロセスを5年間繰り返しながら、基本モデルの完成度を高める。各年、「実施」においては関与者との3～5回のゲーミングセッションを開催し、各ゲーミング後のディブリーフィングから得られた知見を次回セッションのためのモデルに反映させる。同時に、ゲームプレイヤーチームに生成AIをメンバーとして加えて討議しながら進行する生成AIゲーミングを実施し、各プレイヤーチーム内での討議内容、生成AIの利用ログ、ゲーム実施ログの分析を通じて、よりよい討議空間の実装方法に関する知見を獲得する。

2025年5月 第1回調査研究会
 2025年7月 第2回調査研究会
 2025年9月 第3回調査研究会
 2025年12月 第16回横幹連合コンファレンス企画セッション
 2026年2月 第4回調査研究会
 2026年3月 第5回調査研究会

3-3-3 横幹知で推進するDX調査研究会(継続中)

(A) 2024年度の事業報告

設置期間	2024年4月～2026年3月	
幹事学会	(公社)計測自動制御学会	
主査	山本修一郎	(名古屋国際工科専門職大学、日本MOT学会)
副主査	舩橋 誠壽	(横幹連合、計測自動制御学会)
委員	田名部元成	(横浜国立大学、経営情報学会、日本シミュレーション&ゲーミング学会)
委員	藤井 享	(豊橋技術科学大学、国際戦略経営研究学会)
委員	西村 秀和	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員・幹事	本多 敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	椿 広計	(統計数理研究所、日本品質管理学会)
委員	木下 智雄	(東京海上研究所、日本開発工学会)
委員	伊東 明彦	((株)ツクリエ、日本リモートセンシング学会)
委員	喜多 一	(京都大学、システム制御情報学会)
委員	歌代 豊	(明治大学、国際戦略経営研究学会)
委員	櫻井成一朗	(明治学院大学、社会情報学会)
委員	岩村 篤	(慶應義塾大学)
委員	松井 正之	(神奈川大学、日本経営工学会)
委員	平田 貞代	(芝浦工業大学、日本開発工学会)

本調査委員会は、複雑で多様化している人間・社会の諸問題の解決をゴールとしたSociety5.0やSDGsが提唱されている中、Digital Transformation (DX, デジタル技術が人間の生活のあらゆる側面に引き起こす、あるいは影響を与える変化) が注目されていることから、以下の問を設定して取り組みを進めてきた。

どんな変化が起こりえるか、人間の生活に望ましい姿は何か、デジタル技術の進化仮説の立案とその帰結の探索に加えて、デジタル技術の進展が知にどのような影響をもたらすか、共創の姿はどのような形に変貌を遂げるのか。

また、変革するための技術としてのアーキテクチャをベースとするDXと、変革された結果としてのさまざまなDXを総合して扱う横幹知・総合知を構築する活動を行った。

具体的な検討課題として提案していた以下の4項目を展開した。

1. 複雑化する問題の解明

日本の産業現場では熟練者の定年退職問題や、技能工の経験知の伝承、デジタル変革への抵抗、など相互に関連する複雑な問題があり、システムとして総合的・俯瞰的に捉えるための新たな横幹知が必要である。

2. DX の範囲の拡張

企業におけるデジタル変革だけでなく、D X の X を社会、経済、行政、司法、教育、文化を含むより広い対象分野のデジタル化を包括的に表す変数と捉えて、それぞれのデジタル化を横断的に統合する知を解明する必要がある。

3. デジタル知識モデルの進化

従来の SECI モデル等は、現在のデジタル技術を扱いきれていない。また、ものづくりのこと化、ものづくりにおける作業プロセスや経験知のデジタル技術による見える化が必要になっている。現在の DX におけるデジタルツインは、設備機械の稼働状況などを扱うだけで作業者のプロセスや経験までは扱いきれておらず、DX におけるものこととの知識の関係を究明する新たなデジタル知識モデルが必要である。

4. MBSE に基づくデジタルエンジニアリングの振興

エンジニアリング活動の DX では、Model Based System Engineering (MBSE) をサブセットして実装することを視野に入れる必要がある。

(A) 2024 年度の具体的な活動成果

【研究会開催】

第 61 回横幹技術フォーラム：2024 年 10 月 15 日（火）

委員からの話題提供(山本、本多、船橋委員)

「横幹 DX 調査研究会」の活動概要と研究調査状況報告（山本 修一郎）

システムズアーキテクチャによる領域融合の基盤構築（本多 敏）

イノベーションプロセスの DX 動向 -生成 AI の可能性（船橋 誠壽）

パネルディスカッション（講演者全員，モデレータ：藤井 享）

第 15 回横幹コンファレンスセッション企画委員会：（メール審議）

企画セッションのテーマ選定（山本主査、船橋副主査、本多幹事）

【情報発信】

第 15 回横幹コンファレンス セッション企画 C1 OS13「DX 経営に向けた領域融合を推進する横幹知について」で 5 件の情報発信を実施した

(1) 保険業界におけるデジタル戦略の変化（木下 智雄）

(2) DX 経営における価値向上策の ArchiMate 表現法について(山本 修一郎)

(3) フェムテックの社会的・産業的意義と DX 経営への寄与—女性参画による人材多様性と価値創出の展望—(平田 貞代)

(4) 両利き能力の DX への影響分析(歌代 豊)

(5) オントロジーに基づいた SoS アーキテクチャの記述(本多 敏)

(B) 2025 年度の事業計画

2025 年 4 月 第 7 回調査研究会

2025 年 8 月 第 8 回調査研究会

2025 年 10 月 競争的資金への応募

2025 年 12 月 第 16 回横幹連合コンファレンス OS 企画

2026 年 1 月 第 9 回調査研究会

2026 年 3 月 ワークショップ・シンポジウム企画(第 10 回調査研究会)

3-3-4 TD (Transdisciplinary) 概念とその研究評価システムに関する調査研究会

(A) 2024 年度の事業報告

設置期間 2023 年 10 月～2026 年 3 月

幹事学会 日本経営システム学会

主査	安岡 善文	(東京大学、日本リモートセンシング学会)
幹事	本多 啓介	(統計数理研究所、日本経営システム学会)
委員	三村 恭子	(東京大学医科学研究所)
委員	小林 傳司	(科学技術振興機構)
委員	谷口 真人	(総合地球環境学研究所)
委員	水上 祐治	(日本大学生産工学部、日本経営システム学会)
委員	船橋 誠壽	(計測自動制御学会)
委員	遠藤 薫	(学習院大学、社会情報学会)
委員	持橋 大地	(統計数理研究所)
委員	椿 広計	(統計数理研究所、日本品質管理学会)

多分野に跨る横断型の研究を社会に繋ぎ、社会における課題を解決する研究アプローチは TD (Transdisciplinary) 研究と呼ばれる。しかしながら TD 研究の方法論、また、その研究成果の評価手法は確立していない。TD 研究を評価するにはこれまでの縦型研究の学術評価システムであるインパクトファクターなどの評価制度では難しく、新たな方法論が求められる。本調査研究会の目的は、TD (Transdisciplinary) 研究の概念、方法論を明確にするとともに、研究成果を評価する新たな方法論を開発することである。

TD 研究の方法と研究評価システムが実装されれば、多様な学術分野の知の統合を通じて社会的課題の解決に当たる中堅・若手研究者の評価が向上し、TD 研究者層の増大も期待される。

2024 年度においては、以下の活動を実施した。

1) 第 2 回調査研究会 (2024.07.17、統計数理研究所)

本多が指標開発の状況を報告し、TD 研究向け評価システム等の方針について説明した。次に招待講演としてノースカロライナ州立大学高等教育学部の Stephan Porter 教授が研究発表を行い、最後に総合討論を行った。

2) 第 15 回横幹コンファレンス企画セッション (2024.12.15、東京科技大)

2-1) セッション発表

司会：本多啓介

発表：

- ① 三村：Transdisciplinary 研究の目的と方法論
- ② 谷口：日本における TD 研究の現状
- ③ 本多：TD 研究評価向け研究最小単位発見のためのクラスタリング手法
- ④ 水上：論文著者情報の非負行列分解に基づく AI 応用研究の国際比較
- ⑤ Frederick Kin Hing Phoa：Analysis of word co-occurrence networks from paper abstracts in Semantic Scholar database

2-2) パネルディスカッション

パネラー：田原 敬一郎 (未来工研)、水上、安岡、谷口 (司会 本多)

パネルでは、まず、TD 研究の成果の出し先、および出し方について、また TD 研究の評価指標の在り方についての意見交換が行われた。さらに後半では、TD 研究のファンディング機関での公募サイクルの実践について情報提供が行われた。

3) TD 研究の評価システムに関する研究集会 (2025.1.22、統計数理研究所)

本多の司会の下で下記の発表を行った。

- ① Guoyang Rong (National University of Singapore) 40years of Interdisciplinary Research.
- ② Hiroka Hamada (The Institute of Statistical Mathematics) PLAYER: Evaluate research activities beyond papers.
- ③ Frederick Kin Hing Phoa (Academia Sinica) Analysis of Word Co-occurrence Networks from Paper Abstracts in Semantic Scholar Database.

(B) 2025 年度の事業計画

計 2 回の調査研究会を開催し、研究成果の取りまとめに向けた調整を行う。なお、本調査研究会は次年度で終了する予定であり、横幹連合コンファレンスにおいて最終成果の報告を行う計画である。計画の概要を以下にまとめた。

2025.06	第 3 回調査研究会(1－2 年次の活動のとりまとめ)
2025.09	第 4 回調査研究会(横幹コンファレンスに向けた検討)
2025.11	横幹連合コンファレンスにおける最終成果報告

4. 第4号議案：2024年度収支決算報告および2025年度予算案

法人名：特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

活動計算書

2024年4月1日～2025年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
一般正味財産増減の部			
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,600,000	1,600,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0		
受取寄付金振替額	563,420	563,420	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
受取国庫補助金	0	0	
4. 特定資産運用益			
特定資産受取利息	639	639	
5. 事業収益			
コンファレンス事業収益	1,679,000		
会誌事業収益	385,000		
木村賞事業収益	0		
広報・出版事業収益	60,000		
調査研究会事業収益	0		
受託事業収益	0		
20周年記念事業収益	4,000		
その他事業収益	61,800	2,189,800	
6. その他収益			
受取利息	520		
雑収益	107,963	108,483	
経常収益計			4,462,342
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	671,637		
臨時要員雇用費	448,925		
人件費計	1,120,562		
(2) その他経費			
会議費	0		
会場費	7,040		
印刷製本費	1,251,240		
旅費交通費	9,636		
通信運搬費	75,470		
委託費	231,643		
木村賞費	64,424		
広報費	0		
諸謝金	204,920		
消耗品費	13,253		
懇親会費	320,000		
支払負担金	30,000		
雑費	177,111		
その他経費計	2,384,737		
事業費計		3,505,299	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	614,214		
臨時要員雇用費	0		
法定福利費	4,731		
人件費計	618,945		
(2) その他経費			
会議費	0		
会場費	0		
印刷製本費	80,740		
旅費交通費	110,081		
通信運搬費	132,017		
諸謝金	0		
消耗品費	44,935		
懇親会費	220,000		
租税公課	2,000		
雑費	42,090		
その他経費計	631,863		
管理費計		1,250,808	
経常費用計			4,756,107
当期一般正味財産増減額			△ 293,765
前期繰越一般正味財産額			6,162,095
次期繰越一般正味財産額			5,868,330
指定正味財産増減の部			
1. 受取寄付金	2,000,000		2,000,000
2. 一般正味財産への振替額	△ 563,016		△ 563,016
当期指定正味財産増減額		1,436,984	1,436,984
前期繰越指定正味財産額			1,427,532
次期繰越指定正味財産額			2,864,516
次期繰越正味財産額			8,732,846

法人名：特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

貸借対照表

2025 年 3 月 31 日 現 在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,983,100		
未収金	0		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		5,983,100	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
基金	1,000,000		
木村賞基金	364,112		
横幹活動推進基金	1,500,404		
投資その他の資産計	2,864,516		
固定資産合計		2,864,516	
資産合計			8,847,616
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	109,254		
前受金	0		
預り金	5,516		
仮受金	0		
流動負債合計		114,770	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			114,770
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産		6,162,095	
当期一般正味財産増減額		△ 293,765	
2. 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産		1,427,532	
当期指定正味財産増減額		1,436,984	
正味財産合計			8,732,846
負債及び正味財産合計			8,847,616

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	コンファレンス事業	会誌事業	木村賞事業	広報事業	調査研究会事業	受託事業	20周年記念事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益											
1. 受取会費									0	1,600,000	1,600,000
2. 受取寄付金			63,420	500,000					563,420	0	563,420
3. 受取助成金等									0	0	0
4. 特定資産運用益			172						172	467	639
5. 事業収益	1,679,000	385,000		60,000			4,000		2,128,000	0	2,128,000
6. その他収益								61,800	61,800	108,483	170,283
経常収益計	1,679,000	385,000	63,592	560,000	0	0	4,000	61,800	2,753,392	1,708,950	4,462,342
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	557,427	114,210							671,637	614,214	1,285,851
臨時要員雇用費	430,625			18,300					448,925	0	448,925
法定福利費									0	4,731	4,731
人件費計	988,052	114,210	0	18,300	0	0	0	0	1,120,562	618,945	1,739,507
(2) その他経費											
会議費									0	0	0
会場費					7,040				7,040	0	7,040
印刷製本費		86,240		1,000,000			165,000		1,251,240	80,740	1,331,980
旅費交通費	9,636								9,636	110,081	119,717
通信運搬費	17,686	484		22,936	484		33,220	660	75,470	132,017	207,487
委託費	220,020	11,623							231,643	0	231,643
木村賞			64,424						64,424	0	64,424
広報費									0	0	0
諸謝金	204,920								204,920	0	204,920
消耗品費	7,928	5,325							13,253	44,935	58,188
懇親会費	320,000								320,000	220,000	540,000
支払負担金								30,000	30,000	0	30,000
租税公課									0	2,000	2,000
雑費	138,111				11,000		28,000		177,111	42,090	219,201
その他経費計	918,301	103,672	64,424	1,022,936	18,524	0	226,220	30,660	2,384,737	631,863	3,016,600
経常費用計	1,906,353	217,882	64,424	1,041,236	18,524	0	226,220	30,660	3,505,299	1,250,808	4,756,107
当期経常増減額	△ 227,353	167,118	△ 832	△ 481,236	△ 18,524	0	△ 222,220	31,140	△ 751,907	458,142	△ 293,765

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は8,732,846円ですが、そのうち2,864,516円は木村賞事業基金と基金に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は5,868,330円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
横幹活動推進基金	0	2,000,404	500,000	1,500,404	
木村賞基金	427,532	172	63,592	364,112	木村賞賞金および記念品代
基金	1,000,000	467	467	1,000,000	法人設立時の基金
合 計	1,427,532	2,001,043	564,059	2,864,516	

法人名：特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

財産目録

2025 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	12,202		
三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	5,970,898		
流動資産合計		5,983,100	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(2) 無形固定資産			
(3) 投資その他の資産			
基金 三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	1,000,000		
木村賞基金 三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	364,112		
横幹活動推進基金 三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	1,500,404		
固定資産合計		2,864,516	
資産合計			8,847,616
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
人件費	103,041		
通勤交通費	4,755		
通信運搬費	1,458		
預り金			
源泉所得税	3,916		
住民税	1,600		
流動負債合計		114,770	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			114,770
正味財産			8,732,846

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合の2024年4月1日から2025年3月31日にいたる会計年度の収支明細と現預金残高について、書類に基づき会計監査を行った結果、適正に会計処理されており、別紙活動計算書および現預金残高は事実と相違ないことを確認しました。基金につきましても、正しく管理されていることを証します。

また、同年度の理事会に出席して業務監査を行い、理事会の議事運営が規約に則り適正に行われていたことを確認しました。

横断型基幹科学技術研究団体連合の監査結果を以上のとおり、監事として署名・押印して報告します。

2025年4月14日

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合

監事

川崎 茂

(川崎



茂)

監事

藤井 享

(藤井



享)

法人名： 特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

活動予算書(案)

2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額		
一般正味財産増減の部			
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,650,000	1,650,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	930,710		
受取寄付金振替額	0	930,710	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
受取国庫補助金	0	0	
4. 特定資産運用益			
特定資産受取利息	600	600	
5. 事業収益			
コンファレンス事業収益	2,225,000		
会誌事業収益	528,000		
木村賞事業収益	0		
広報・出版事業収益	185,000		
産学連携事業収益	360,000		
調査研究会事業収益	0		
受託事業収益	3,000,000		
その他事業収益	350,000	6,648,000	
6. その他収益			
受取利息	2,960		
雑収益	105,540	108,500	
経常収益計			9,337,810
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	750,000		
臨時要員雇用費	574,250		
人件費計	1,324,250		
(2) その他経費			
会議費	265,000		
会場費	742,500		
印刷製本費	662,500		
旅費交通費	379,100		
通信運搬費	121,220		
委託費	400,000		
木村賞費	0		
広報費	50,000		
諸謝金	738,870		
消耗品費	271,500		
懇親会費	1,000,000		
支払負担金	30,000		
雑費	510,550		
その他経費計	5,171,240		
事業費計		6,495,490	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,750,000		
臨時要員雇用費	0		
法定福利費	4,800		
人件費計	1,754,800		
(2) その他経費			
会議費	0		
会場費	0		
印刷製本費	80,740		
旅費交通費	220,000		
通信運搬費	144,000		
諸謝金	0		
消耗品費	142,000		
懇親会費	220,000		
租税公課	2,000		
雑費	42,090		
その他経費計	850,830		
管理費計		2,605,630	
経常費用計			9,101,120
当期一般正味財産増減額			236,690
前期繰越一般正味財産額			5,868,330
次期繰越一般正味財産額			6,105,020
指定正味財産増減の部			
1. 受取寄付金	0		
2. 受取利息	303		
3. 一般正味財産への振替額	0		
当期指定正味財産増減額			303
前期繰越指定正味財産額			2,864,516
次期繰越指定正味財産額			2,864,819
次期繰越正味財産額			8,969,839

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	コンファレンス事業	会誌事業	木村賞事業	広報事業	産学連携事業	調査研究会事業	受託事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益											
1. 受取会費									0	1,650,000	1,650,000
2. 受取寄付金									0	930,710	930,710
3. 受取助成金等									0	0	0
4. 特定資産運用益			150						150	450	600
5. 事業収益	2,225,000	528,000		60,000	360,000				3,173,000	0	3,173,000
6. その他収益				125,000			3,000,000	350,000	3,475,000	108,500	3,583,500
経常収益計	2,225,000	528,000	150	185,000	360,000	0	3,000,000	350,000	6,648,150	2,689,660	9,337,810
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	500,000	250,000							750,000	1,750,000	2,500,000
臨時要員雇用費	354,900			19,350			200,000		574,250	0	574,250
法定福利費									0	4,800	4,800
人件費計	854,900	250,000	0	19,350	0	0	200,000	0	1,324,250	1,754,800	3,079,050
(2) その他経費											
会議費						15,000	250,000		265,000	0	265,000
会場費	170,000				60,000	12,500	500,000		742,500	0	742,500
印刷製本費				30,000	20,000	12,500	600,000		662,500	80,740	743,240
旅費交通費	59,100					20,000	300,000		379,100	220,000	599,100
通信運搬費	16,000			3,900			100,000	1,320	121,220	144,000	265,220
委託費	400,000								400,000	0	400,000
木村賞			0						0	0	0
広報費								50,000	50,000	0	50,000
諸謝金	111,370			60,000	80,000	37,500	450,000		738,870	0	738,870
消耗品費	20,000					1,500	250,000		271,500	142,000	413,500
懇親会費	640,000				360,000				1,000,000	220,000	1,220,000
支払負担金								30,000	30,000	0	30,000
租税公課									0	2,000	2,000
雑費	149,550				10,000	1,000	350,000		510,550	42,090	552,640
その他経費計	1,566,020	0	0	93,900	530,000	100,000	2,800,000	81,320	5,171,240	850,830	6,022,070
経常費用計	2,420,920	250,000	0	113,250	530,000	100,000	3,000,000	81,320	6,495,490	2,605,630	9,101,120
当期経常増減額	△ 195,920	278,000	150	71,750	△ 170,000	△ 100,000	0	268,680	152,660	84,030	236,690

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は8,969,839円ですが、そのうち2,864,819円は木村賞事業基金、横幹事業推進基金と基金に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は6,105,020円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
横幹活動推進基金	1,500,404	303	0	1,500,707	出版事業支援他
木村賞基金	364,112	150	150	364,112	木村賞賞金および記念品代
基金	1,000,000	450	450	1,000,000	法人設立時の基金
合 計	2,864,516	903	600	2,864,819	